

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第62期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	伯東株式会社
【英訳名】	Hakuto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 龍三郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 近藤 和浩
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 近藤 和浩
【縦覧に供する場所】	伯東株式会社関西支店 （兵庫県伊丹市宮ノ前二丁目3番18号） 伯東株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目10番21号 名古屋御園ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(連結経営指標等)

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	97,167	110,909	116,147	111,823	132,619
経常利益 (百万円)	2,482	4,022	4,186	3,435	4,218
当期純利益 (百万円)	1,654	2,200	2,243	2,005	2,336
包括利益 (百万円)	-	2,673	1,938	3,209	4,046
純資産額 (百万円)	38,378	40,210	41,260	43,553	46,528
総資産額 (百万円)	67,074	73,364	72,380	74,176	82,808
1株当たり純資産額 (円)	1,730.67	1,829.59	1,880.69	1,992.53	2,128.62
1株当たり当期純利益金額 (円)	74.88	99.94	102.64	91.74	106.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.0	54.5	56.8	58.7	56.2
自己資本利益率 (%)	4.5	5.6	5.5	4.6	5.2
株価収益率 (倍)	12.1	8.7	8.0	9.8	9.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,723	73	3,602	695	1,732
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	509	649	497	1,846	2,069
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,997	683	3,131	1,623	1,010
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	12,657	12,523	12,539	10,268	11,133
従業員数 (人)	1,407	1,436	1,446	1,434	1,379

- (注) 1. 第58期、第59期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第60期、第61期、第62期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第62期の1株当たり当期純利益金額の算定において、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
4. 売上高には消費税等は含まれておりません。

(提出会社の経営指標等)

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	72,247	83,205	83,241	80,713	99,188
経常利益 (百万円)	1,977	3,361	2,657	2,388	3,614
当期純利益 (百万円)	1,503	1,983	1,338	1,530	2,047
資本金 (百万円)	8,100	8,100	8,100	8,100	8,100
発行済株式総数 (千株)	24,137	24,137	24,137	24,137	24,137
純資産額 (百万円)	33,773	35,599	35,695	36,776	39,156
総資産額 (百万円)	55,749	61,892	60,261	61,040	69,127
1株当たり純資産額 (円)	1,528.61	1,628.63	1,633.02	1,682.49	1,791.38
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	35.00 (15.00)	35.00 (15.00)	35.00 (15.00)	35.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	68.04	90.11	61.21	70.00	93.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.6	57.5	59.2	60.2	56.6
自己資本利益率 (%)	4.6	5.7	3.8	4.2	5.4
株価収益率 (倍)	13.4	9.7	13.5	12.9	10.3
配当性向 (%)	44.1	38.8	57.2	50.0	37.4
従業員数 (人)	609	600	619	625	620

- (注) 1. 第58期、第59期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第60期、第61期、第62期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第62期の1株当たり当期純利益金額の算定において、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
4. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和28年11月	・資本金5,000千円をもって東京都中央区銀座に伯東株式会社を設立し、米国クロス社（Close Associates, Inc.）と水晶原石の輸入・販売契約を締結。
昭和31年1月	・東京都中央区日本橋本町に本社を移転。
昭和35年4月	・東京都港区に本社を移転。
昭和36年10月	・大阪府大阪市北区に大阪連絡事務所（現関西支店）を設置。
昭和38年8月	・工業薬品の製造・国内販売及びエンジニアリングサービスを目的として、愛知県名古屋市中村区に伯東化学株式会社を設立。
昭和45年6月	・伯東化学株式会社は三重県四日市市に四日市工場及び研究所を設置。
昭和45年11月	・愛知県名古屋市中村区に名古屋出張所（現名古屋支店）を設置。
昭和46年2月	・シカゴ駐在員事務所を開設（昭和47年4月にHakuto International, Inc. [平成12年7月にHakuto America, Inc.に名称変更]に現地法人化）。
昭和48年5月	・香港支店を開設（昭和48年12月にS&T Enterprises Ltd.（現Hakuto Enterprises Ltd.）に現地法人化）。
昭和50年12月	・伯東化学株式会社は米国ナルコ・ケミカル社（Nalco Chemical Co.）と「資本並びに技術提携契約」を締結し、商号を伯東ナルコ化学株式会社に変更。
昭和55年11月	・本社を現在地（東京都新宿区）に移転。
昭和58年1月	・ウォーターベッド用ヒーター・コントローラ加工及び製造のため、東京都新宿区にエイチ・ティー・シー株式会社を設立。
昭和59年4月	・伯東ナルコ化学株式会社は米国ナルコ・ケミカル社（Nalco Chemical Co.）との「資本並びに技術提携契約」を解消し、商号を伯東化学株式会社に変更。
昭和59年11月	・サンエー技研株式会社（兵庫県尼崎市）の株式40%（現33%）を取得。
昭和60年2月	・神奈川県伊勢原市に厚木物流センターを設置。
昭和60年3月	・日本テクノロジー株式会社の株式100%を取得。
昭和62年12月	・エイチ・ティー・シー株式会社は、商号をハクトロニクス株式会社に変更。
平成2年1月	・新規事業（人材派遣業）として、東京都新宿区に株式会社ヒューマンリソーシスインターナショナルを設立。
平成3年4月	・伯東化学株式会社を吸収合併。
平成4年3月	・株式会社エーエスエー・システムズ（福岡県北九州市戸畑区）の株式6%（現30%）を取得。
平成5年5月	・タイ国における技術サービス強化のため、バンコク市にST Hi-Tech Ltd.（現Hakuto Engineering (Thailand) Ltd.）（出資49%）を設立。
平成6年5月	・Newport Corporationの日本法人、株式会社ニューポート（東京都新宿区）の株式100%を取得。
平成6年9月	・日本テクノロジー株式会社は、ハクトロニクス株式会社を吸収合併し、商号をハクトロニクス株式会社に変更。
平成7年3月	・日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年12月	・厚木物流センターを伊勢原事業所内に移転し伊勢原物流センターと改称。
平成8年12月	・シンガポールにS&T Enterprises(Singapore)Pte.Ltd.（現Hakuto Singapore Pte.Ltd.）を設立。
平成9年3月	・台北市にS&T HITECH LTD.（現Hakuto Taiwan Ltd.）を設立。 ・米国持株会社として、シカゴにHakuto America Holdings, Inc.を設立。
平成10年1月	・化学事業統括部（現化学事業部）・四日市工場及び購買部が国際品質保証規格 I S O 9002の認証を取得。
平成11年2月	・東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年4月	・芙蓉化学工業株式会社の株式53%を取得（現100%）。

年月	事項
平成11年 5月	・化学事業部・四日市工場が国際標準化機構の環境マネジメントシステム規格であるISO 14001の認証を取得。
平成11年10月	・ミュンヘンにHakuto Europe GmbHを設立。 ・本社、伊勢原事業所、関西支店及び名古屋支店が国際標準化機構の環境マネジメントシステム規格であるISO 14001の認証を取得。
平成12年 1月	・情報技術（IT）関連製品の拡販のため東京都新宿区に伯東インフォメーション・テクノロジー株式会社を設立。
平成12年 3月	・東京証券取引所市場第一部に株式を指定替え。
平成12年 9月	・有限会社エス・ティー・ジェネラルを吸収合併
平成12年12月	・Hakuto America, Inc.はHakuto U.S.A. Holdings, Inc.（旧Hakuto America Holdings, Inc.）を吸収合併
平成13年 1月	・上海伯東有限公司（現伯東企業（上海）有限公司）が国際品質保証規格ISO 9002の認証を取得。
平成13年 2月	・伊勢原事業所が国際品質保証規格ISO 9002の認証を取得。
平成14年 8月	・Hakuto Europe GmbH、Hakuto America, Inc.は、解散を決議し清算手続を開始。
平成14年 9月	・マウンテンビューにHakuto California, Inc. を設立。
平成15年 1月	・事務・物流業務の受託会社として、東京都新宿区に伯東A&L株式会社を設立。
平成15年 3月	・ハクトロニクス株式会社を吸収合併。
平成16年 3月	・Hakuto America, Inc.は、清算手続を完了。
平成16年12月	・Hakuto Europe GmbH は、清算手続を完了。
平成17年12月	・韓国にHakuto Korea Co., Ltd.を設立。
平成18年 1月	・中国にHakuto Trading (Shenzhen) Ltd.を設立
平成18年 2月	・株式会社ニューポートは、清算手続を完了。
平成18年 5月	・株式会社ヒューマンリソースインターナショナルの全株式を譲渡(売却)。
平成18年 9月	・モルデック株式会社の株式を追加取得、持分40%となり子会社化（現100%）。
平成19年10月	・マイクロテック株式会社の株式100%を取得し、同社及びその子会社であるMicrotek Hongkong Ltd.を子会社化。
平成19年11月	・中国にMicrotek Shanghai Ltd.を設立。
平成20年 3月	・Hakuto Korea Co., Ltd.の全株式を譲渡(売却)。
平成22年 2月	・伯東インフォメーション・テクノロジー株式会社の全株式を譲渡(売却)。
平成22年12月	・伯東企業（上海）有限公司の全株式をHakuto Enterprises Ltd.より取得し、直接子会社化。
平成23年 7月	・アディクセンジャパン株式会社の株式100%を取得し、子会社化。
平成24年 6月	・アディクセンジャパン株式会社より全事業を譲受け、同社を清算。
平成24年 8月	・株式会社ルーフスの設立において49%を出資。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社14社及び関連会社3社で構成され、電子・電気機器、電子部品の販売及び輸出入並びに工業薬品の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は報告セグメントと同一であります。

電子部品事業.....当社が販売するほか、連結子会社Hakuto Enterprises Ltd.、伯東企業(上海)有限公司、Hakuto(Thailand)Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto Trading(Shenzhen) Ltd.、マイクロテック株式会社、Microtek Hongkong Ltd.、Microtek Shanghai Ltd. 及び関連会社株式会社ルーフスにおいても販売しております。なお、その商品の一部は上記各連結会社間で売買取引されております。

連結子会社モルデック株式会社は、電子部品の製造販売及び一部の電子部品の加工を当社より受託しております。また、連結子会社順徳晨天電器有限公司はHakuto Enterprises Ltd.より電子部品の加工を受託しております。

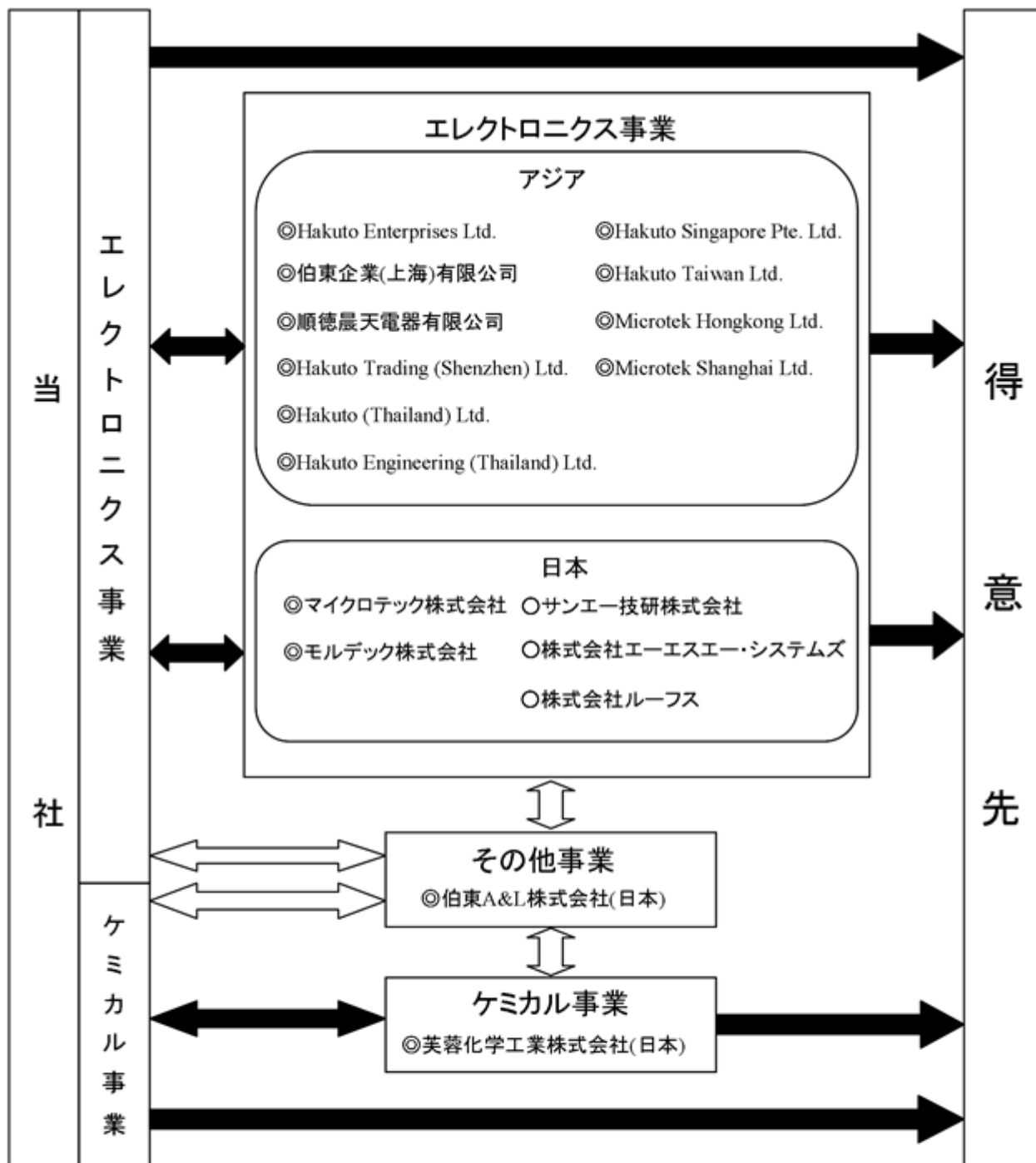
電子・電気機器事業.....当社が販売するほか、連結子会社Hakuto Enterprises Ltd.、伯東企業(上海)有限公司、Hakuto(Thailand)Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、及びHakuto Engineering(Thailand)Ltd.においても販売しております。

当社は、電子・電気機器の一部を関連会社サンエー技研株式会社から仕入れております。関連会社株式会社エーエスエー・システムズは、電子・電気機器の販売とコンピュータソフトウェアの開発を行っております。なお、その商品の一部は上記各連結会社間で売買取引されております。

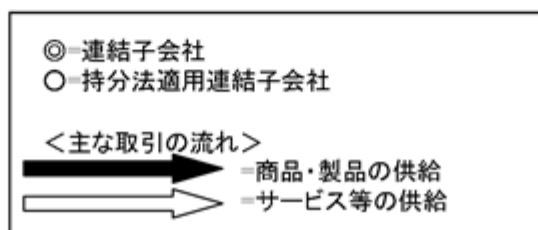
工業薬品事業.....当社が製造・販売するほか、連結子会社芙蓉化学工業株式会社においても販売しております。なお、その製品の一部は当社との間で売買取引されております。

その他の事業.....連結子会社伯東A&L株式会社は、業務請負業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記以外に当連結会計年度末現在、非連結子会社1社があります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Hakuto Enterprises Ltd.	香港 九龍尖沙咀	H K \$ 22,025千	電子部品及 び電子・電 気機器事業	100	電子部品の一部を当社から購入又は 当社へ販売している。 役員の兼任2名
Hakuto Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	S I N \$ 5,000千	電子部品及 び電子・電 気機器事業	100	電子部品の一部を当社から購入又は 当社へ販売している。 役員の兼任2名
Hakuto Taiwan Ltd.	台湾 台北市	N T \$ 70,000千	電子部品及 び電子・電 気機器事業	100	電子部品及び電子・電気機器の一部 を当社から購入又は当社へ販売して いる。 役員の兼任3名
順徳晨天電器有限公司	中国 広東省	R M B 8,496千	電子部品事 業	100 (100)	当社子会社より電子部品の一部を受 託加工している。
伯東企業(上海)有限 公司	中国 上海市	R M B 56,364千	電子部品及 び電子・電 気機器事業	100	電子部品の一部を当社から購入又は 当社へ販売しているほか、電子・電 気機器の一部を当社から購入してい る。 役員の兼任3名
Hakuto(Thailand) Ltd.	タイ バンコク	B h t 115,204千	電子部品及 び電子・電 気機器事業	100	電子部品の一部を当社から購入又は 当社へ販売しているほか、電子・電 気機器の一部を当社から購入してい る。 役員の兼任2名
Hakuto Engineering (Thailand)Ltd.	タイ バンコク	B h t 112,704千	電子・電気 機器事業	100	電子・電気機器の一部を当社から購 入して販売している。 役員の兼任2名
Hakuto Trading (Shenzhen) Ltd.	中国 深圳市	R M B 5,000千	電子部品事 業	100 (100)	電子部品の一部を当社子会社から購 入している。
伯東A&L株式会社	東京都 新宿区	45,000千円	その他の事 業	100	当社の業務・物流管理全般の受託。 役員の兼任2名
芙蓉化学工業株式会社	東京都 杉並区	20,000千円	工業薬品事 業	100	工業薬品の一部を当社から購入して いるほか、工業薬品の製造を当社へ 委託している。 役員の兼任2名
モルデック株式会社	福島県 安達郡	499,325千円	電子部品事 業	100	当社から電子部品の一部を受託加工 している。役員の兼任3名
マイクロテック株式 会社	東京都 新宿区	300,180千円	電子部品事 業	100	当社が資金の貸付を行っているほ か、電子部品の一部を当社から購入 又は当社へ販売している。 役員の兼任3名
Microtek Hongkong Ltd.	香港 九龍尖沙咀	H K \$ 700千	電子部品事 業	100 (100)	電子部品の一部を当社子会社から購 入している。
Microtek Shanghai Ltd.	中国 上海市	R M B 1,491千	電子部品事 業	100 (100)	電子部品の一部を当社子会社から購 入している。
(持分法適用関連会社)					
サンエー技研株式会社	兵庫県 尼崎市	98,460千円	電子・電気 機器事業	33	電子・電気機器を当社へ販売してい る。役員の兼任1名
株式会社エーエス エー・システムズ	福岡県 北九州市 戸畑区	90,000千円	電子・電気 機器事業	30	コンピュータソフトウェアの一部を 当社へ販売している。
株式会社ルーフス	東京都 立川市	10,000千円	電子部品事 業	49	電子部品の一部を当社から購入して いる。役員の兼任1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄()内の数字は、間接所有割合であり、順徳晨天電器有限公司及びHakuto Trading (Shenzhen)Ltd.についてはHakuto Enterprises Ltd.が所有しております。また、Microtek Shanghai Ltd.についてはMicrotek Hongkong Ltd.が所有しており、Microtek Hongkong Ltd.についてはマイクロテック株式会社が所有しております。
3. Hakuto Enterprises Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(連結会社相互間の内部取引控除前)

(1) 売上高	17,228百万円
(2) 経常利益	671百万円
(3) 当期純利益	529百万円
(4) 純資産額	3,597百万円
(5) 総資産額	6,063百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	638
電子・電気機器事業	276
工業薬品事業	191
その他の事業	100
全社(共通)	174
合計	1,379

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
620	42.34	13.69	6,155,353

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	280
電子・電気機器事業	155
工業薬品事業	126
その他の事業	
全社(共通)	59
合計	620

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

4. 平均年間給与は、契約社員を除いて算出しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) (業績)

当連結会計年度における経営環境は、欧州では金融危機が次第に収束に向かい、米国では景気関連指標に回復傾向が見られるようになり、年度中頃から金融資本市場は総じて落ち着きを取り戻しました。

世界経済全体としては非常にゆるやかな回復が持続中で、黒海沿岸、朝鮮半島における政治的緊張はあるものの、経済的には比較的安定した状況で年度末を迎えております。

本邦においてはデフレ脱却を目指した金融・経済政策の影響で円高の解消が進んだことから輸出産業を中心に業績が回復傾向となりました。これを受けて株価も徐々に回復して企業業績改善を後押ししたこともあり、政府による給与所得の増加要請に対して、企業はベア復活等で前向きな対応を見せました。

また、東日本大震災からの復旧に対する公共事業投資の継続と2020年東京オリンピックの開催決定による設備投資の急増により、関連業種を中心として中期的に好調な景気見通しとなっております。

当社グループの主要ビジネス地域であるアジア圏では、東南アジアの経済は比較的堅調であったものの、中国においては実質経済成長率の鈍化が続いており、実態把握が困難な金融システムに対しても引き続き注意が必要な状況です。また、沿岸部の製造業においては人件費高騰による急速な収益悪化への懸念が高まりを見せております。

このような経済環境下、当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、2013年の半導体売上高は一部調査では過去最高を記録する好調さを見せました。スマートフォン、タブレット端末の普及も一時に比べて速度は減速したものの続いており、通信容量増に対応するための通信インフラ関連投資は堅調となりました。

また、給与所得増加によりアミューズメント関連やHV、EVへの買い替えが順調な車載関連も引き続き好調を維持いたしました。太陽光関連では2012年7月からスタートした固定価格買取制度により多くの事業者が太陽光発電事業に関与するようになり、関連ビジネスは活況を呈しております。

工業薬品関連市場におきましては、国内における石油関連業界の稼働率は本格回復しなかったものの、紙・パルプ業界では円安により一部において輸入紙から国内品への回帰も見られました。

このような環境下において当社グループの販売実績は、すべての事業セグメントにおいて前年実績を上回り、当連結会計年度の連結売上高は1,326億19百万円(前期比18.6%増)となりました。

損益面につきましては、円安の影響等から利益率の低下が見られましたが、売上高の上昇による絶対額の増加により、連結売上総利益は190億95百万円(同10.1%増)となりました。連結販売費及び一般管理費は、賞与引当金等人件費増加、及び基幹系電算システム刷新等による減価償却費の増加により150億52百万円(同5.7%増)となり、連結営業利益は40億43百万円(同30.4%増)、連結経常利益は42億18百万円(同22.8%増)、自社所有不動産の売却を決定したことによる減損損失等の特別損失により、連結当期純利益は23億36百万円(同16.5%増)となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

〔電子部品事業〕

電子部品分野では、スマートフォンの普及拡大に伴う通信容量増加対策として、基地局向け需要が増大し、販売は堅調となりました。太陽光発電関連では事業用、個人住宅用の両方において旺盛な需要を背景に好調に推移いたしました。また、車載電子部品、アミューズメント関連も好調に推移し、当連結会計年度の売上高は1,009億40百万円(前年同期比20.2%増)、セグメント利益は26億42百万円(同54.8%増)となりました。

〔電子・電気機器事業〕

電子・電気機器分野では、サイクロトロン装置、ペレトロン加速器、レーザー発振器の販売がありました。当連結会計年度の売上高は210億89百万円(前年同期比15.2%増)となりましたが、円安による輸入商品原価の上昇を主因としてセグメント利益は8億46百万円(同19.8%減)となりました。

〔工業薬品事業〕

工業薬品分野では、石油・石油化学関連で触媒、重合禁止剤の販売が伸長し、当連結会計年度の売上高は105億66百万円(前年同期比10.7%増)、セグメント利益は5億13百万円(同49.6%増)となりました。

〔その他の事業〕

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当連結会計年度の売上高は7億27百万円(前年同期比4.5%増)、セグメント利益は17百万円(同21.7%増)となりました。

(2) (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは17億32百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは20億69百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは10億10百万円の収入、現金及び現金同等物に係る換算差額による1億91百万円の増加となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して8億64百万円増加し、当連結会計年度末は111億33百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加額44億63百万円、法人税等の支払額12億14百万円等の支出要因がありましたが、税金等調整前当期純利益36億99百万円、仕入債務の増加額30億72百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは17億32百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度には税金等調整前当期純利益30億73百万円等により6億95百万円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入13億88百万円等の収入要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出26億79百万円、定期預金の預入による支出4億77百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは20億69百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度には定期預金の預入による支出12億67百万円等により18億46百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額7億65百万円等の支出要因はありましたが、長期借入による収入(純)18億94百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは10億10百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度には配当金の支払額7億65百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは16億23百万円の支出となっております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
自己資本比率	57.0%	54.5%	56.8%	58.7%	56.2%
時価ベースの自己資本比率	29.9%	26.0%	24.9%	26.6%	25.5%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	245.6%	18,000.6%	300.8%	1,461.9%	694.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.3倍	0.4倍	24.1倍	6.3倍	16.8倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) (生産実績)

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前年同期比(%)
電子部品事業 (百万円)	1,381	90.3
工業薬品事業 (百万円)	5,937	112.1
合計 (百万円)	7,318	107.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) (商品仕入実績)

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前年同期比(%)
電子部品事業 (百万円)	90,320	126.0
電子・電気機器事業 (百万円)	13,636	95.7
工業薬品事業 (百万円)	3,725	100.1
合計 (百万円)	107,682	120.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 同一報告セグメントの事業セグメント間取引を相殺消去しております。

(3) (受注状況)

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
電子部品事業	101,966	119.4	19,724	105.5
電子・電気機器事業	20,226	114.2	5,141	85.6
工業薬品事業	10,615	110.2	494	111.5
その他の事業	727	104.5	-	-
合計	133,536	117.7	25,360	100.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 同一報告セグメントの事業セグメント間取引を相殺消去しております。

(4) (販売実績)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前年同期比(%)
電子部品事業 (百万円)	100,941	120.2
電子・電気機器事業 (百万円)	21,089	115.2
工業薬品事業 (百万円)	10,565	110.7
その他の事業 (百万円)	727	104.5
合計 (百万円)	133,324	118.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 同一報告セグメントの事業セグメント間取引を相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題の内容

2013年度はアベノミクス効果による円安の定着、株価の上昇、デフレ傾向の歯止め等、日本経済は比較的好調に推移し、当社グループの業績も増収、増益を達成することができました。

このような中、昨年度に当社グループは当社創立60周年を恙無く終え、全社員新たなる飛躍への思いをより一層強く感じた一年でありました。

2014年度はこの成長基調をより確実にすべく、以下の課題に取り組んでまいります。

成長性を顕示するための販売戦略の強化

商・製品群のプロダクトバランスをより最適化し、安定的な成長性、及び収益性の確保を目指します。

具体的には、当社グループの収益の柱である電子・電気機器分野において、昨年度に獲得した大型商権である米国Veeco社製化合物半導体製造装置ビジネスの確実な立ち上げ及び次世代技術への転換が急がれるプリント基板製造装置のアジア地域への販売強化等が挙げられます。

また、新規ビジネスとしてスタートし、当期大幅に伸長した太陽光関連ビジネスにおいても、2014年度は売電ビジネスの通年稼働により、安定的な収益確保を見込んでおります。

一方、工業薬品分野では、縮小傾向の国内市場から海外市場への参入を2014年度より本格的に開始いたします。

海外子会社への経営資源の投入と関係強化

所謂移管ビジネスの拡大により、当社からアジア子会社への売上が、当期は200億円を超え、本社とアジア子会社間のビジネスの緊密性は近年急速に高まっております。

ついては、アジア子会社の経営基盤を強固なものにすべく、2014年度はより一層経営資源をアジア子会社へ投入し、当社との関係を強化いたします。その具体策として、昨年度より進めております基幹システムをアジア子会社へ展開してまいります。

国内子会社における構造改革

当期、連結ベースにおいては増収、増益を達成できたものの、国内子会社3社（マイクロテック社、芙蓉化学工業社、モルデック社）は国内市場の縮小、価格競争等の激化を背景に総じて低調に推移いたしました。

2014年度はこのような市場環境の中においても、ある一定の収益性を確保できるよう、その収益構造、費用構造の両面より構造改革を断行いたします。

連結リスクマネジメントへの強化

前項に記述しましたとおり、連結業績におけるアジア子会社の存在感は年々高まっておりますが、その表裏を成して、同子会社において経営リスクが顕在化した場合、当社グループに与える影響は従前より増加していることが予想されます。

ついては、これまでの連結経営管理をより進化させ、当社主導の下、連結リスクマネジメントの観点における管理強化を図ってまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、「われわれは、社業の正しい営みを通し、国内産業ならびに国際貿易の発展に寄与し、併せて人類社会の平和と幸福に貢献せんとするものである。」という経営理念(社是)のもと、最先端の技術による電子・電気機器、電子部品を取扱うエレクトロニクス技術商社として、また環境に配慮した工業薬品を製造するケミカルメーカーとして、時代のニーズに対応する商品やサービスの安定提供に努め、適正な利潤を創出し、堅実かつ長期安定的な経営の実現を果たしてまいりました。

当社の特徴は、独立系商社として特定のメーカーの系列に属することなく、経営の独立性を確保していることにあります。このことにより、仕入面に関しては、特定メーカーの商品に限定されることなく、国内外の幅広い商材の取扱いが可能となり、顧客の多様化するニーズに即した供給体制を実現するとともに、顧客のニーズを専門メーカー等と共同して商品開発につなげることも可能としています。メーカーである仕入先と顧客をつなぐ商社として、人と人のつながりを大切にする当社の社風は、創業から今日に至るまで仕入先、顧客との間で親密なネットワークを形成し、相互の発展と良好な関係の構築に結実しております。

また、技術商社及びケミカルメーカーとして、付加価値の付与、顧客満足度の向上、市場競争力のある製品開発には、電子・電気、化学分野の専門知識を有する人材が不可欠であり、必然的に従業員が当社の経営資源の核となることから、当社はこれまでも優秀な人材の確保や継続的な育成に時間と資金を惜しまない経営方針を貫いてまいりました。

企業としての社会貢献という高い志に基づく経営理念、仕入先との販売代理店契約による商権、技術・ノウハウ、そして企業文化を共有し業務に精通した人材という有形・無形の財産が、当社の企業価値を高め、財務の健全性をもたらし、長期安定的な配当と業績に応じた増配・自己株式取得など積極的な利益還元を可能にしてまいりました。

当社のこれまでの企業経営のあり方や一般的に社会的評価の高い会社の企業行動から判断して、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方としては、当社を支える様々なステークホルダーとの信頼関係を十分に理解した上で維持し、当社の企業価値向上及び株主共同の利益を中長期的に確保し、最大化させる者でなければならないと考えております。したがって、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株式の不適切な大量買付行為又はこれに類する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。

基本方針の実現に資する取組み

・企業価値向上及び株主共同の利益の最大化に向けた取組み

当社は、エレクトロニクス分野とケミカル分野のコラボレーションを強化し、相乗効果を高めるとともに、それぞれの主要事業のバランスを重視し、安定した経営基盤を確立することを目指しております。

さらに一層の企業価値の向上を目指すため、各分野においては以下の戦略を着実に実行してまいります。

(エレクトロニクス分野)

ユーザーオリエンテッド(顧客視点)に立った営業を徹底し、コーディネーション機能を強化することにより、付加価値の創造と、その極大化を図ります。そして各商材のターゲット市場において重点顧客を完全攻略することにより、結果的に各商権での代理店ナンバーワンの地位を堅持してまいります。

(ケミカル分野)

環境対策への関心の高まりを背景に、新たな需要を掘り起こし、社会のニーズにあった新製品を提供してまいります。さらに、エレクトロニクス事業との相乗効果が期待できる新たな市場・顧客の開拓を進めます。

・基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値向上及び株主共同の利益を確保し、その最大化を図るため、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(会社法施行規則第118条第3号口に定義されるものをいい、以下「買収防衛策」といいます。)につきましても、その導入の是非を含め現在検討を行っているところですが、現時点におきましては、具体的な買収防衛策の導入の決定には至っておりません。

しかしながら、特定の者又はグループが当社の発行済株式総数の20%以上に相当する株式を取得すること等により(当該特定の者又はグループを以下「買収者等」といいます。)、当社の企業価値の源泉が中長期的に見て毀損されるおそれが存する場合など、当社の企業価値向上又は株主共同の利益の最大化が妨げられるおそれが存する場合には、かかる買収者等は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、当社取締役会は、善管注意義務を負う受託者の当然の責務として、法令及び当社の定款によって許容される限度において場合により、当社の企業価値向上及び株主共同の利益の最大化のために相当の措置を講じます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済並びに市場動向

当社グループにおいて主要な位置を占める電子部品事業及び電子・電気機器事業の業績は、マクロ的経済動向に少なからず影響を受けますが、特にエレクトロニクス業界全体の市場動向に大きく影響を受けます。具体的には民生用、及び産業用エレクトロニクス製品の生産、需要状況、半導体デバイスの生産、並びに出荷状況、半導体設備への投資状況、稼働率等が挙げられます。

また、海外子会社を有し、エレクトロニクス業界のグローバル化が進んでおります近年においては、わが国のみならず、アジア、欧米を中心とした世界各国の経済並びに市場動向にも影響を受けます。

(2) 技術、開発動向

当社グループの取扱商品の多くは最先端のエレクトロニクス技術に基づいております。従いまして、技術革新による優位性を有した競合品の市場投入による当社グループ取扱商品の相対的地位の低下や陳腐化により業績に影響を受ける場合があります。

また、技術革新のスピードが著しい昨今、いかに市場のニーズに合致した製品をスピーディーに投入できるかが重要であり、その意味で仕入先の製品開発力、及びそのための財務力も当社の業績に影響を与えます。

(3) 価格競争

エレクトロニクス市場は価格競争の厳しい市場であり、近年において当社グループの業績に大きな影響を与える情報機器、携帯電話、デジタル家電などの市場での価格の下落傾向は特に顕著であります。

当社グループはこのように厳しい価格競争市場における商品の供給において、常にコストダウンの要求を受けており、業績に影響を与える1つの要因となっております。

(4) 商権の喪失

当社グループの主力事業はエレクトロニクス関連製品の商社事業であり、多くの商権（仕入先との代理店契約による製品販売権）が事業の根幹を形成するものであります。

仕入先との代理店契約には通常契約期間、及び契約解除要件が定められており、原則的に解除権を当社グループと仕入先、双方有しております。当社グループは商権の維持や新規開拓に向けた努力をしておりますが、買収による仕入先企業の消滅や仕入先企業の販売子会社設立などにより商権を喪失する可能性があるため、今後も主要商権の喪失が業績に影響を与える場合があります。

(5) 為替状況

当社グループの事業はアジア地域を中心に各国にまたがり展開しており、10社の在外連結子会社が存在しております。各地域における財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。従いまして、換算時の為替レートが換算後の連結財務諸表に影響を及ぼします。

また、当社グループ業績の中で重要な部分を占める伯東単独業績の中で、海外からの仕入高が全体の50%以上に達します。当社は、為替相場の変動リスクを回避することを目的として、「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、為替予約取引等を行っておりますが、中長期的な為替変動が利益率に影響を及ぼします。

〔参考〕：過去5期の伯東単独業績における調達地域別仕入高（原材料費及び外注費を含む）

決算期	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
合計（百万円）	60,353	71,415	71,439	69,186	85,018
国内調達(百万円)	34,971	44,320	41,408	36,311	42,384
海外調達(百万円)	25,382	27,095	30,030	32,875	42,633

(6) 金利状況

当社グループは運転資金、並びに投資・設備資金の一部を金融機関より調達しております。従いまして、日本のみならず各国の金利の状況により業績が変動いたします。

〔参考〕：過去5期の借入金残高及び平均金利（連結ベース）

決算期	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
（短期借入金）					
前期末残高（百万円）	9,191	5,388	4,866	4,274	3,707
当期末残高（百万円）	5,388	4,866	4,274	3,707	3,736
平均利率	1.1%	0.8%	0.8%	0.8%	0.7%
（1年内返済長期借入金）					
前期末残高（百万円）	1,226	1,682	2,365	2,437	2,213
当期末残高（百万円）	1,682	2,365	2,437	2,213	2,631
平均利率	1.9%	1.5%	1.3%	1.1%	0.9%
（長期借入金）					
前期末残高（百万円）	3,192	3,630	5,161	3,896	4,003
当期末残高（百万円）	3,630	5,161	3,896	4,003	5,480
平均利率	1.9%	1.3%	1.1%	1.0%	0.8%

(7) 回収・支払条件

商社としての主要な機能の1つに金融機能があり、その一部として仕入先と得意先との間に介在し仕入先の資金負担を軽減する機能があります。日本をはじめ信用経済の発達した社会においては約束手形や延べ払いなど、得意先からの資金回収期間が長期となる傾向があり、仕入先への支払期間との差が当社グループの財務状況、及びキャッシュフロー面に影響を与えます。

〔参考〕：過去5期の売掛債権平均回収期間、及び支払債務平均支払期間（連結ベース）

決算期	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売掛債権平均回収期間(月)	3.2	3.1	3.1	3.1	2.9
支払債務平均支払期間(月)	1.7	1.7	1.8	1.8	1.6

売掛債権平均回収期間 = ((前期末売掛債権 + 当期末売掛債権) ÷ 2) ÷ (当期売上高 ÷ 12)

支払債務平均支払期間 = ((前期末支払債務 + 当期末支払債務) ÷ 2) ÷ (当期仕入高 ÷ 12)

売掛債権 = 売掛金 + 受取手形 + 電子記録債権

支払債務 = 買掛金 + 支払手形 + 電子記録債務

仕入高 = 当期商品仕入高 + 当期原材料仕入高

(8) 製造物賠償責任

当社グループの工業薬品事業は製造業であり、いわゆる製造物賠償責任が生じる可能性があります。当社グループはこの製造物賠償責任に備えて保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額の全てを補填できる保証はありません。従いまして、多額の製造物賠償責任が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待収益率に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変わった場合には、通常将来期間において認識される費用並びに債務に影響し、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は工業薬品事業が行っており、当連結会計年度における活動状況は以下のとおりであります。

(1) 方針および目的

当社は、石油・石油化学工業、紙・パルプ工業、自動車工場などの各種産業プロセスにおける生産性向上と、資源、省エネルギー、環境改善を目的とするスペシャリティケミカルズを提供しております。

顧客満足度を向上させるためにオリジナル原料の開発と自社生産化によるコストダウンや適用技術の改善を継続的に行っております。また、長年蓄積してきた技術を新しい分野に適用する試みも開始しました。

(2) 主な研究・技術開発の内容

工業用薬品関係

石油化学工業分野に於けるモノマープロセス用汚れ防止剤の売り上げは、国内だけでなく海外も順調に伸びております。また、新たに性能を向上させるメカニズムを発見し、早急に上市すべく製剤化の検討を行っております。

石油精製分野において、原油予熱交の汚れ防止剤の販売は引き続き順調であります。今期は、中低温領域に於ける汚れのメカニズムを見出し、新製品を開発しました。これにより、今後の更なる発展が期待されます。

水処理薬品分野においては、難易度が高いシリカスケール対策品を開発しました。来期には実機適用を開始すると共に、幅広い顧客ニーズの対応が可能となりました。

紙パルプ工業分野においては、長年にわたって研究して来ましたパルプ収率向上剤が完成し、来期には現場テストを行います。これはパルプの生産量を直接向上させる製品であり、顧客注目度も高く今後の展開が期待されます。

新規分野開発

化粧品分野では、化粧品原料の売上が前年比109%と、好調に推移しております。

既存分野で開発した消泡剤、濾水向上剤、歩留まり剤、スケール防止剤が、印刷分野だけでなく、建材や塗料分野においても競争力があることが判明したことで、この分野への横展開も積極的に行っております。

法令対応

化学物質に関する規制が複雑化してきており、法令順守を達成するために、専任者を置くと共に4名体制にて対応しています。

(3) 研究開発費

当連結会計年度の研究開発費の総額は143百万円（消費税等は含まれておりません）であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社グループは、以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

債権先の財政状態が悪化した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

退職給付に係る負債

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用及び債務は割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されますが、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変わった場合には、将来期間において認識される費用及び債務に影響する可能性があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較して55億73百万円(9.3%)増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が51億35百万円増加したこと、及び商品及び製品が2億11百万円増加したためであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して30億58百万円(21.1%)増加いたしました。これは主に機械及び装置が26億65百万円増加したこと、及び投資有価証券が17億31百万円増加したためであります。

以上のことから、当連結会計年度末における資産の部全体では前連結会計年度末と比較して86億32百万円(11.6%)増加し、828億8百万円となりました。

負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末と比較して35億52百万円(14.4%)増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が35億44百万円増加したためであります。

また、固定負債が前連結会計年度末と比較して21億5百万円(35.2%)増加いたしました。これは主に長期借入金金が14億77百万円増加したためであります。

以上のことから、当連結会計年度末における負債の部全体では前連結会計年度末と比較して56億57百万円(18.5%)増加し、362億80百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して29億74百万円(6.8%)増加し、465億28百万円となりました。これは主に利益剰余金が15億71百万円増加したこと、及びその他有価証券評価差額金が11億14百万円増加したためであります。

(3) 経営成績

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比207億96百万円(18.6%)増の1,326億19百万円となりました。損益面につきましては、円安の影響等から利益率の低下が見られましたが、売上高の上昇による絶対額の増加により、売上総利益は前連結会計年度比17億50百万円(10.1%)増の190億95百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、賞与引当金等人件費増加、及び基幹系電算システム刷新等による減価償却費の増加により前連結会計年度比8億9百万円(5.7%)増の150億52百万円となりましたが、売上高の増加により、営業利益は前連結会計年度比9億41百万円(30.4%)増の40億43百万円となりました。

営業外損益においては、為替差損45百万円の計上により、経常利益は前連結会計年度比7億83百万円(22.8%)増の42億18百万円となりました。

特別損益においては、自社所有不動産の売却を決定したことによる減損損失等の特別損失により、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比6億25百万円(20.4%)増の36億99百万円となりました。

法人税等13億62百万円により、当期純利益は前連結会計年度比3億31百万円(16.5%)増の23億36百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4 事業等のリスクの項参照。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1 業績等の概要 (2) (キャッシュ・フロー)の項参照。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、主に新基幹システムの導入費用及びメガソーラー発電所の工事費用のほか、老朽化した資産の更新が目的であります。

また、関西支店の移転に伴い当該事務所の売却を予定しております。

2【主要な設備の状況】

平成26年3月31日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	無形固定 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都新宿区)	電子部品及 び電子・電 気機器	事務所	335	71	1,069 (761.91)	1,308	123	2,908	199
伊勢原事業所 (神奈川県伊勢原 市)	電子部品及 び電子・電 気機器	事務所 及び倉 庫	246	0	635 (9,728.05)	0	85	968	30
四日市工場・研究 所 (三重県四日市市)	工業薬品	工場・ 研究所	210	21	486 (17,699.44)	3	63	784	52
関西支店 (兵庫県伊丹市)	電子部品及 び電子・電 気機器	事務所	0	-	95 (938.29)	-	4	99	70
伯東伊倉津太陽光 発電所 (三重県津市)	電子部品	太陽光 発電所	-	479	350	-	-	829	-
伯東滝川ほほえみ ソーラーパーク (北海道滝川市)	電子部品	太陽光 発電所	-	519	-	-	-	519	-
伯東福島太陽光発 電所 (福島県田村郡)	電子部品	太陽光 発電所	-	537	-	-	-	537	-
伯東登別太陽光発 電所 (北海道登別市)	電子部品	太陽光 発電所	-	548	-	-	-	548	-
伯東宮崎太陽光発 電所 (宮崎県小林市)	電子部品	太陽光 発電所	-	532	-	-	-	532	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両、工具器具及び備品、リース資産であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員 (人)	賃借面積 (m ²)	年間賃借料 (百万円)
Hakuto Enterprises Ltd.	本社 (香港九龍尖沙咀)	電子部品及び 電子・電気機器	事務所	157	721	44
伯東企業(上海)有限公司	本社 (上海)	電子部品及び 電子・電気機器	事務所	93	1,052	30
Hakuto Singapore Pte.Ltd.	本社 (シンガポール)	電子部品及び 電子・電気機器	事務所	44	1,333	23
Hakuto Taiwan Ltd.	本社 (台湾台北市)	電子部品及び 電子・電気機器	事務所	63	1,021	23
Hakuto (Thailand) Ltd.	本社 (タイ・バンコク)	電子部品及び 電子・電気機器	事務所	33	478	8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の除却等

関西支店の移転に伴い、当該事務所の売却を予定しております。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額(百万円)
関西支店	兵庫県伊丹市	電子部品及び 電子・電気機器	事務所	99

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 期末帳簿価額は減損損失計上後の金額です。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,137,213	24,137,213	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	24,137,213	24,137,213	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日 から平成26年3月 31日まで	-	24,137,213	-	8,100	-	2,532

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	31	62	108	14	6,088	6,328	-
所有株式数 (単元)	-	38,024	2,101	60,755	32,922	31,887	75,345	241,034	33,813
所有株式数の 割合(%)	-	15.77	0.87	25.21	13.66	13.23	31.26	100.00	-

(注)1. 自己株式2,043,370株は、「個人その他」に20,433単元及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に15単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。

3. 従業員持株E S O P信託口所有の株式2,354単元は、「金融機関」の欄に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
公益財団法人高山国際教育財団	東京都新宿区新宿一丁目1番13号	4,226.2	17.51
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,053.0	8.51
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,247.0	5.17
高山 一郎	WOODSIDE CA. 94062 U.S.A	1,058.9	4.39
高山 健	BELLEVUE WA. 98004 U.S.A	1,058.9	4.39
高山 龍太郎	ATHERTON CA. 94027 U.S.A	1,058.8	4.39
黒田電気株式会社	東京都品川区南大井五丁目17番9号	604.2	2.50
ザ バンク オブ ニューヨー ク 133522 常任代理人株式会 社みずほ銀行決済営業部	東京都中央区月島四丁目16番13号	377.9	1.57
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO常任代理人 シティバンク銀行株式会社	東京都品川区東品川二丁目3番14号	363.8	1.51
伯東従業員持株会	東京都新宿区新宿一丁目1番13号	333.8	1.38
計	-	12,382.6	51.30

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,053.0千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,247.0千株

2. 上記のほか、自己株式2,043,370株(従業員持株E S O Pが所有する当社株式235,400株を除く)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の表から除外しております。
3. シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社他2名より、平成25年12月18日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年12月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメン ト・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁 目8番3号	株式 1,327.6	5.50
シュロージャー・インベストメン ト・マネジメント(ホンコン) リミテッド	香港クイーンズウェイ 88、ツォー・パシフィック・ プレイス 33階	株式 100.0	0.41
シュロージャー・インベストメン ト・マネジメント・リミテッド	英国EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート31	株式 47.5	0.20

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,043,300 (相互保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,060,000	220,600	-
単元未満株式	普通株式 33,813	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,137,213	-	-
総株主の議決権	-	220,600	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株(議決権の数15個)及び6株含まれております。

(注)2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株E S O P信託口所有の株式235,400株(議決権の数2,354個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伯東株式会社	東京都新宿区新宿一丁目1番13号	2,043,300	-	2,043,300	8.47
(相互保有株式) 株式会社エーエス エー・システムズ	福岡県北九州市戸畑区中原新町3番3号	100	-	100	0.00
計	-	2,043,400	-	2,043,400	8.47

(注)従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」)235,400株は、連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成26年2月28日開催の取締役会決議に基づき、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員E S O P信託」（以下「E S O P信託」といいます。）を導入いたしました。

E S O P信託とは、米国のE S O P（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充（福利厚生制度の拡充）を図る目的を有するものをいいます。

当社が「伯東従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後約5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

235,400株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	177	165,809
当期間における取得自己株式	55	50,380

(注) 1. 当期間における取得自己株式には平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

2. 取得自己株式数には、従業員持株E S O P信託が取得した自己株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による譲渡)	89	81,346	-	-
その他(第三者割当による自己株式の処分)	235,400	229,985,800	-	-
保有自己株式数	2,043,370	-	2,043,425	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

2. 当事業年度における「その他(第三者割当による自己株式の処分)」は、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い平成26年3月20日付で実施いたしました第三者割当によるものであります。

3. 保有自己株式には、従業員持株E S O P信託が保有する株式数を含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、財務体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保に配慮しつつ、業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

配当につきましては、安定的配当の継続を基本に、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業戦略等を総合的に勘案して、連結配当性向20%以上を目標に実施してまいります。内部留保資金につきましては、成長性、収益性の高い事業分野への投資、今後の事業拡大を図るための販売力・技術力の強化、設備投資、研究開発などに積極的に活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、機動的に資本政策を実行するため、財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、平成26年5月15日開催の取締役会において、1株につき金20円とさせていただくことを決議いたしました。これにより、平成25年12月に中間配当金として1株につき金15円をお支払いいたしておりますので、年間配当金は、金35円となり、連結配当性向は32.8%となりました。

なお、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年10月31日 取締役会	327	15.0
平成26年5月15日 取締役会	441	20.0

（注）配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

4【株価の推移】

（1）最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	971	995	866	1,056	1,130
最低（円）	560	622	669	681	848

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

（2）最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高（円）	983	1,014	1,058	1,112	1,029	1,037
最低（円）	904	929	984	1,015	951	923

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		杉本 龍三郎	昭和29年 6月 3日生	昭和53年 4月 当社入社 平成12年 4月 エレクトロニクス第一事業部営業五部長 平成15年 4月 電子部品第一事業部長 平成15年10月 電子部品第一事業部長兼デバイス営業三部長 平成16年 2月 電子デバイス事業部長 平成16年 4月 電子デバイス事業部長兼営業管理部長 平成16年 6月 取締役電子デバイス事業部長兼営業管理部長就任 平成18年 4月 取締役電子デバイス第一事業部長兼電子デバイス第二事業部担当兼デバイス営業管理部長就任 平成18年 8月 常務取締役電子デバイス第一事業部長兼電子デバイス第二事業部担当兼デバイス営業管理部長就任 平成19年 6月 専務取締役エレクトロニクス営業総括兼電子デバイス事業担当兼デバイス営業管理部長就任 平成19年11月 専務取締役エレクトロニクス営業総括兼電子デバイス事業担当就任 平成20年 4月 代表取締役社長就任(現)	(注) 3	28,340
専務取締役	管理統括部・経営企画統括部管掌、経営企画統括部長兼経営企画部長	高田 吉苗	昭和32年 5月27日生	昭和58年 4月 当社入社 平成13年12月 管理統括部総合企画部長 平成15年 4月 管理統括部副統括部長兼総合企画部長 平成15年 6月 管理統括部副統括部長兼総合企画部長兼財經部長 平成16年 6月 取締役総合企画部長兼財經部長兼情報システム部担当就任 平成19年 6月 取締役財經部長兼情報システム部担当兼J-SOX法対応プロジェクトチームリーダー就任 平成20年 4月 取締役経営企画統括部長兼経営企画部長兼財經部長就任 平成20年 6月 常務取締役経営企画統括部長兼経営企画部長兼財經部長就任 平成21年 4月 常務取締役経営企画統括部長兼財經部長就任 平成22年 4月 常務取締役経営企画統括部長 平成23年 6月 専務取締役管理統括部・経営企画統括部管掌 平成24年11月 専務取締役管理統括部・経営企画統括部管掌、経営企画統括部長兼経営企画部長兼財經部長 平成25年 4月 専務取締役管理統括部・経営企画統括部管掌、経営企画統括部長兼経営企画部長(現)	(注) 3	6,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	電子機器 事業部担 当兼海外 事業統括 部担当	富岡 則明	昭和24年4月18日生	昭和48年3月 当社入社 平成11年4月 エレクトロニクス第二事業部システム 第一グループ営業一部長 平成13年12月 エレクトロニクス第二事業部事業部長 代理 平成15年1月 Hakuto Enterprises Ltd.取締役社長就 任 平成19年6月 取締役海外事業担当就任 平成20年4月 取締役電子機器事業担当兼電子機器第 一事業部長兼電子機器第二事業部長就 任 平成20年6月 常務取締役電子機器事業担当兼電子機 器第一事業部長兼電子機器第二事業部 長就任 平成22年4月 常務取締役電子機器事業部長就任 平成24年6月 常務取締役電子機器事業部長兼海外事 業統括部担当 平成25年12月 常務取締役電子機器事業部担当兼海外 事業統括部担当(現)	(注) 3	3,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	電子デバイス第二事業部長兼電子コンポーネント事業部長	阿部 良二	昭和32年11月9日生	昭和58年3月 当社入社 平成14年8月 エレクトロニクス第一事業部A P営業推進部長 平成18年2月 電子デバイス事業部A P営業部長 平成18年4月 電子デバイス第二事業部営業一部長 平成19年4月 電子デバイス第二事業部事業部長代理 平成19年10月 電子デバイス第二事業部長 平成20年4月 電子デバイス第二事業部長兼電子コンポーネント事業部長 平成20年6月 取締役電子デバイス第二事業部長兼電子コンポーネント事業部長就任 平成22年4月 取締役電子デバイス第二事業部担当兼電子コンポーネント事業部長 平成23年3月 取締役電子デバイス第二事業部長兼電子コンポーネント事業部長(現)	(注) 3	3,600
取締役	電子デバイス第一事業部長	高木 循	昭和34年7月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成15年4月 電子部品第一事業部デバイス営業二部長 平成16年6月 電子デバイス事業部事業部長代理 平成18年4月 電子デバイス第一事業部事業部長代理 平成19年4月 電子デバイス第一事業部長 平成20年6月 取締役電子デバイス第一事業部長就任(現)	(注) 3	4,100
取締役	管理統括部長兼総務部長兼伊勢原事業所長兼関西支店長兼伯東A&L株式会社代表取締役社長	新徳 布仁	昭和35年12月6日生	昭和60年4月 当社入社 平成17年5月 管理統括部人事部長 平成20年4月 管理統括部総務部長兼伊勢原事業所長 平成21年4月 管理統括部副統括部長兼総務部長兼伊勢原事業所長 平成22年4月 管理統括部長兼総務部長兼伊勢原事業所長 平成23年6月 取締役管理統括部長兼伯東A&L株式会社代表取締役社長就任 平成25年4月 取締役管理統括部長兼総務部長兼伊勢原事業所長兼関西支店長兼伯東A&L株式会社代表取締役社長(現)	(注) 3	5,000
取締役		高山 一郎	昭和33年1月3日生	昭和61年6月 アメリカ合衆国医師国家試験に合格 平成2年5月 日本医師国家試験に合格 平成2年6月 当社取締役 平成8年6月 当社取締役退任 平成12年6月 当社取締役就任(現)	(注) 3	1,058,923
取締役		岩城 勝良	昭和20年3月20日生	平成13年10月 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)副頭取 平成14年6月 昭栄保険サービス株式会社代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役就任(現)	(注) 3	7,600
取締役		近藤 恵嗣	昭和26年12月26日生	昭和54年10月 司法試験合格 昭和59年4月 司法修習終了 昭和59年4月 弁護士登録(現) 昭和59年4月 湯浅・原法律特許事務所入所 平成8年12月 湯浅(旧湯浅・原)法律特許事務所退所 平成9年3月 福田・近藤法律事務所開設(現) 平成26年6月 当社取締役就任(現)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		鈴木 伸吉	昭和23年11月15日生	昭和49年3月 当社入社 平成12年11月 管理統括部財務部副部長 平成13年12月 管理統括部人事部長 平成17年5月 業務部長 平成18年5月 伯東A&L株式会社代表取締役社長就任 平成19年6月 当社取締役業務部長兼人事部、総務部、管理部、伊勢原事業所、支店（管理関係）担当 平成20年4月 取締役管理統括部長兼人事部長 平成21年4月 取締役管理統括部長兼人事部長兼リスク管理担当兼企業倫理担当 平成22年4月 取締役管理統括部担当兼人事部長兼リスク管理担当兼企業倫理担当 平成22年10月 取締役管理統括部担当兼社長室長兼業務部長兼リスク管理担当兼企業倫理担当 平成23年4月 取締役管理統括部担当兼社長室長兼リスク管理担当兼企業倫理担当 平成23年6月 常勤監査役就任（現）	(注) 4	3,800
監査役		犬塚 淳	昭和26年8月6日生	昭和49年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成16年3月 同社常務取締役 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社常務取締役 平成18年6月 三菱UFJトラストシステム株式会社代表取締役社長 エムアンドティー・インフォメーション・テクノロジー株式会社取締役社長 平成19年2月 株式会社セイジョー社外監査役 平成20年6月 三菱UFJトラストシステム株式会社代表取締役社長 株式会社サトー（現サトーホールディングス株式会社）社外監査役 平成22年6月 三菱UFJトラスト保証株式会社代表取締役社長（現） 平成23年2月 日本フィルコン株式会社社外監査役（現） 平成24年6月 当社監査役就任（現）	(注) 5	-
監査役		中泉 敏	昭和26年4月22日生	昭和49年4月 アーサーヤング会計事務所入所 昭和56年8月 公認会計士登録（現） 昭和58年12月 監査法人朝日会計社（現有限責任あずさ監査法人）入社 平成13年8月 監査法人朝日会計社（現有限責任あずさ監査法人）代表社員 平成25年6月 有限責任あずさ監査法人退任 平成26年6月 当社監査役就任（現）	(注) 6	-
計						1,121,863

- (注) 1. 取締役岩城勝良及び近藤恵嗣は、社外取締役であります。
2. 監査役犬塚淳及び中泉敏は、社外監査役であります。
3. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

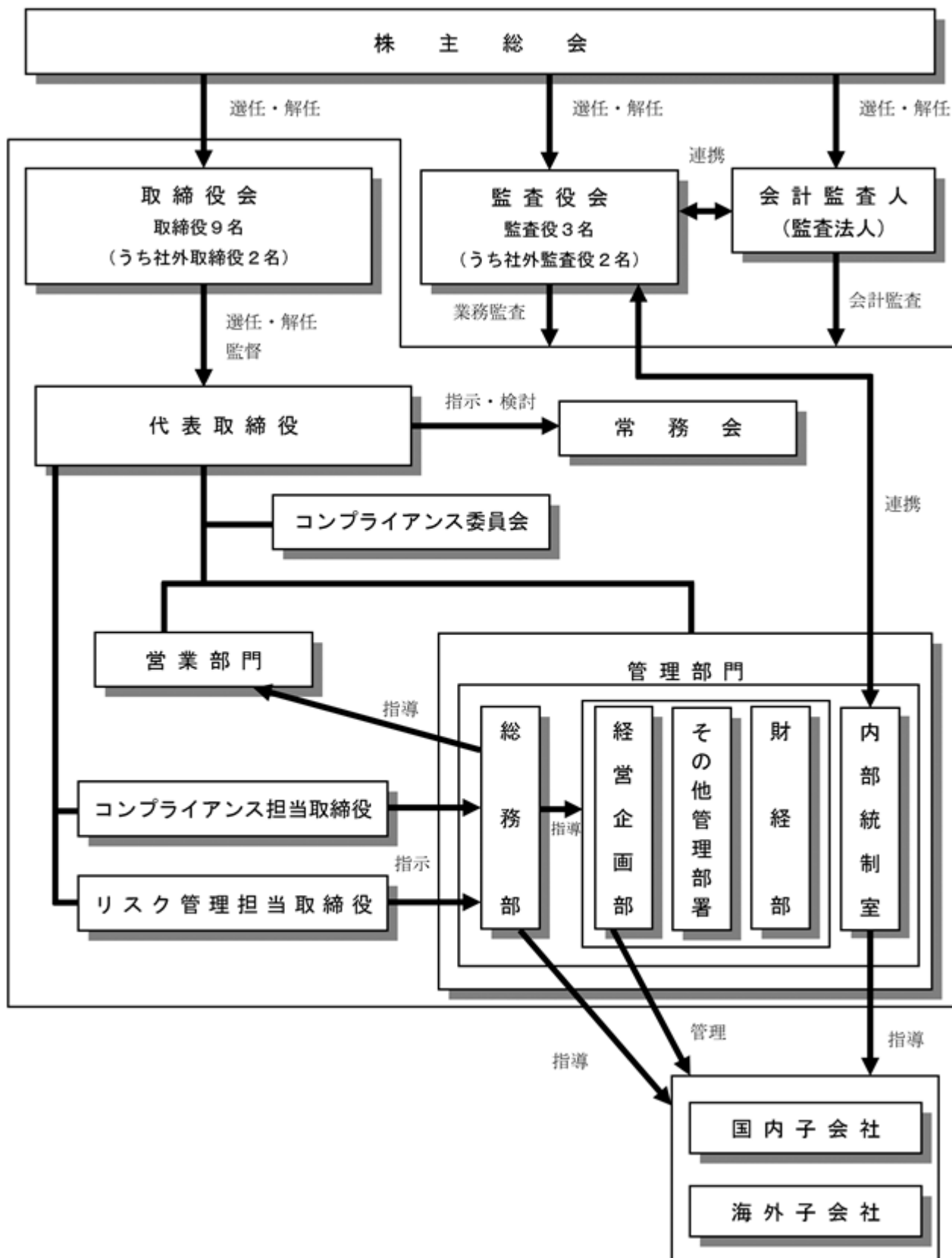
企業統治の体制の概要

当社は役付取締役を中心として構成する「常務会」を原則月2回開催し、経営状態の早期把握と重要な業務執行について迅速な対応をとっております。この「常務会」には常勤監査役が出席し、重要な経営判断に関し助言や適法性のチェックを行っております。

また、原則月1回定時で開催している「取締役会」においては、取締役9名のうち、社外取締役を2名置き、より専門的な業界動向及び国際的な視野に立った経営判断を下せる体制を敷いております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役につきましては常勤監査役1名、社外監査役2名を置き、コンプライアンス経営に注力しております。

当社の経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制を図で示すと、次のとおりであります。



企業統治の体制を採用する理由

国際貢献を図る企業として、株主のみならずすべてのステークホルダーの期待に応える適正な企業経営を遂行するために、企業として意思決定の適正性、経営の遵法性、透明性を高めていくことが当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方であり、そのために、外部からの客観的かつ中立の経営監視機能が重要と考え、社外取締役、社外監査役を置き、監査役会及び常務会の設置を通し、重要な業務執行について、チェック機能の強化を行っております。

また、今後の海外拠点のネットワーク拡大に伴い、商習慣等の違いによる様々なコンプライアンス上の問題の発生に備えるため、コンプライアンス委員会を設置するなど、海外を含む当社グループ全体の内部統制の充実を図っております。

内部統制システムの整備状況

監査役は、グループ内の財務報告に係る内部統制評価と法令及び社内規程に基づく業務監査を担う内部統制室との連携の下、重要な決裁書類の閲覧、子会社への往査等を通し、監査役の機能強化を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動を取り巻く様々なリスクを事前に予測し未然に防止するとともに、リスクが発生した場合には、損害を最小限に抑制することをリスク管理の基本方針としております。全社的なリスク管理体制を構築すべく危機管理基本規程を制定し、その下で各部署において関連するリスクの把握及び対応に取り組んでおります。また、事業継続マネジメントシステムを構築するために、組織横断的な事業継続マネジメント推進委員会を発足させ、活動しております。

コンプライアンス体制の整備の状況

海外を含む伯東グループ全企業と社員を対象にした「倫理行動憲章」及び「倫理規程」を制定し、公正で透明性のある企業であるための行動指針を明確にするとともに、併せて代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、また、社内と社外に「内部通報窓口」を設けるなど、コンプライアンス体制の強化を図っております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は300万円又は法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は200万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では内部監査グループを設置し、2名体制で内部統制システムの整備に取り組んでおります。内部監査は、社内の組織運営、業務運営などの妥当性、効率性、合法性の評価の観点から年間監査計画に基づき実施しております。内部監査の結果は代表取締役社長に報告され、改善すべき事項は関係部門より改善状況の報告を求め、再評価を行います。

監査役と内部監査グループ及び会計監査人との相互連携については、監査役会において適宜それぞれの監査の方法と結果について報告を求めるほか、都度情報交換を行っております。また、総務部・経理部等内部統制部門との間で、定期的に情報交換を行い、業務の適正の確保に努めております。

なお、常勤監査役鈴木伸吉氏は、平成19年6月から平成23年6月まで当社取締役に従事しておりました。また、監査役犬塚淳氏は、企業経営者及び社外監査役として豊富な経験と知識を有し、監査役中泉敏氏は、公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役岩城勝良氏は、株式会社あさひ銀行（現株式会社りそな銀行）副頭取を務められるなど、会社経営に関して豊富な経験を有しており、重要な経営判断に際しては意見表明、助言等を求め、取締役会の適正な意思決定の確保に資するものと判断し、社外取締役として選任しております。なお、当社は、独立性について特段の定めはありませんが、同氏は、子会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではないことから、独立性が高いものと認識しております。

社外取締役近藤恵嗣氏は、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有していることから、取締役会の意思決定の透明性・遵法性を確保するための助言、提言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。また、同氏は、子会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではないことから、独立性が高いものと認識しております。なお、当社は、独立性について特段の定めはありませんが、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役犬塚淳氏は、企業経営者及び社外監査役としての豊富な経験と知識を有していることから、経営全般に対する監督と有効な助言をいただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。また、同氏は、三菱UFJトラスト保証株式会社の代表取締役社長、日本ファイルコン株式会社の社外監査役であります。当社との間には特別な関係はありません。なお、当社は、独立性について特段の定めはありませんが、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役中泉敏氏は、公認会計士として企業会計監査に関する専門的知見を有していることから、経営全般に対する監督と有効な助言をいただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。また、同氏は、子会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではないことから、独立性が高いものと認識しております。なお、当社は、独立性について特段の定めはありませんが、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係につきまして、社外取締役及び社外監査役は内部監査、コンプライアンス、内部統制の経過、監査役監査及び会計監査の結果について取締役会で報告を受けております。また、社外監査役は、主に監査役会で、定期的に会計監査人から、監査・レビューの結果報告を受けており、これらの情報交換を通して連携強化に努めております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当社は同監査法人との間で、会社法及び金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 指定有限責任社員 業務執行社員： 森本泰行、細井友美子
 （なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士5名、その他12名

役員報酬の内容

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	174	174	8
監査役 (社外監査役を除く)	19	19	1
社外役員	21	21	4

ロ.報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、各事業年度における業績の向上ならびに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、定額報酬と業績連動報酬とで構成しております。

定額報酬は各役員の職位に応じて、経営環境等を勘案して、報酬額を決定しております。また、業績連動報酬は、当期純利益とROEの水準を勘案して決定しております。

なお、役員退職慰労金制度については、廃止しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を取締役会の決議をもって、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮しうる環境を構築することを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、株主への機動的な配当政策を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数	27
貸借対照表計上額（百万円）	6,565

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
Pfeiffer Vacuum GmbH	311,899	3,245
黒田電気株式会社	359,100	401
日本バルカー工業株式会社	708,000	167
セイコーエプソン株式会社	170,000	155
佐島電機株式会社	257,300	130
高千穂交易株式会社	123,200	110
三菱電機株式会社	143,595	108
Maskless Lithography, Inc.	4,445,630	94
丸文株式会社	175,000	75
岩崎電気株式会社	337,000	65
ISA RIBER	175,784	59
日本管財株式会社	31,000	46
株式会社日立製作所	62,796	34
日本電気株式会社	134,860	33
日本シイエムケイ株式会社	104,837	31
株式会社アルバック	40,000	30
蛇の目マシン工業株式会社	272,000	20
イビデン株式会社	11,189	16
日本電子株式会社	33,811	13
株式会社島津製作所	20,000	13
大王製紙株式会社	17,774	10
日本ゼオン株式会社	6,719	6
株式会社グレイテクノス	20	1
株式会社ファインデバイス	150	0
Molecular Imprints, Inc.	1,231,312	0
WaveSplitter Technologies, Inc.	11,711	0

上記株式は全て、営業活動の維持拡大及び同業他社の情報収集の為に保有しております。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
Pfeiffer Vacuum GmbH	311,899	3,981
黒田電気株式会社	359,100	600
セイコーエプソン株式会社	170,000	545
日本バルカー工業株式会社	708,000	202
三菱電機株式会社	146,350	170
佐鳥電機株式会社	257,300	168
DSGI TECHNOLOGIES INC	18,750	154
高千穂交易株式会社	123,200	132
丸文株式会社	175,000	93
岩崎電気株式会社	337,000	85
株式会社アルバック	40,000	84
日本管財株式会社	31,000	64
ISA RIBER	175,784	52
株式会社日立製作所	63,345	48
日本電気株式会社	136,224	43
日本シイエムケイ株式会社	105,042	27
イビデン株式会社	12,448	25
蛇の目マシン工業株式会社	272,000	22
大王製紙株式会社	17,774	22
株式会社島津製作所	20,000	18
日本電子株式会社	36,632	14
日本ゼオン株式会社	7,351	6
株式会社グレイテクノス	20	1
株式会社ファインデバイス	150	0
Molecular Imprints, Inc.	1,231,312	0
WaveSplitter Technologies, Inc.	11,711	0
Maskless Lithography, Inc.	4,445,630	0

上記株式は全て、営業活動の維持拡大及び同業他社の情報収集の為に保有しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	0	49	3
連結子会社	5	-	-	-
計	55	0	49	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、39百万円の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社および当社の在外連結子会社6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、43百万円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

基幹システム導入に際して検討する内部統制及び財務報告に関するアドバイザリー業務であります。

(当連結会計年度)

内部統制の文書化及び有効性評価に関するアドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集につとめております。

また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,364	11,417
受取手形及び売掛金	29,613	34,749
有価証券	0	-
商品及び製品	15,779	16,041
仕掛品	90	55
原材料及び貯蔵品	394	441
繰延税金資産	714	713
その他	1,862	1,939
貸倒引当金	134	98
流動資産合計	59,686	65,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,870	2 5,500
減価償却累計額	4,276	4,291
建物及び構築物(純額)	1,594	1,209
機械及び装置	1,903	2 4,766
減価償却累計額	1,642	1,839
機械及び装置(純額)	260	2,926
土地	3,493	3,237
その他	4,788	2 4,395
減価償却累計額	3,591	3,752
その他(純額)	1,196	642
有形固定資産合計	6,545	8,015
無形固定資産	1,509	2 1,367
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,869	1 7,600
繰延税金資産	39	212
その他	645	388
投資損失引当金	80	-
貸倒引当金	38	35
投資その他の資産合計	6,435	8,166
固定資産合計	14,489	17,548
資産合計	74,176	82,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,619	15,164
電子記録債務	2,198	2,267
短期借入金	5,921	6,367
リース債務	75	72
未払法人税等	610	915
賞与引当金	772	891
製品保証引当金	22	3
その他	3,423	2,514
流動負債合計	24,644	28,196
固定負債		
長期借入金	4,003	5,480
リース債務	160	120
繰延税金負債	1,377	1,829
退職給付引当金	346	-
役員退職慰労引当金	36	45
退職給付に係る負債	-	555
その他	53	52
固定負債合計	5,978	8,083
負債合計	30,622	36,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	7,491	7,289
利益剰余金	30,205	31,777
自己株式	4,184	3,982
株主資本合計	41,612	43,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,166	3,280
繰延ヘッジ損益	77	63
為替換算調整勘定	303	306
退職給付に係る調整累計額	-	306
その他の包括利益累計額合計	1,940	3,344
純資産合計	43,553	46,528
負債純資産合計	74,176	82,808

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	111,823	132,619
売上原価	1 94,477	1 113,523
売上総利益	17,345	19,095
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,466	5,591
賞与引当金繰入額	751	837
退職給付費用	568	549
その他	2 7,458	2 8,074
販売費及び一般管理費合計	14,243	15,052
営業利益	3,101	4,043
営業外収益		
受取利息	29	30
受取配当金	149	191
為替差益	138	-
持分法による投資利益	74	57
その他	97	82
営業外収益合計	488	361
営業外費用		
支払利息	108	103
為替差損	-	45
その他	46	37
営業外費用合計	155	186
経常利益	3,435	4,218
特別利益		
固定資産売却益	3 86	3 3
投資有価証券売却益	17	15
受取補償金	7 140	-
補助金収入	-	6 124
その他	5	4
特別利益合計	250	147
特別損失		
固定資産除売却損	4 37	4 16
減損損失	5 435	5 516
投資有価証券売却損	0	-
厚生年金基金脱退特別掛金	8 56	-
投資損失引当金繰入額	80	-
固定資産圧縮損	-	97
特別退職金	-	35
その他	0	-
特別損失合計	611	666
税金等調整前当期純利益	3,073	3,699
法人税、住民税及び事業税	1,165	1,394
法人税等調整額	96	31
法人税等合計	1,068	1,362
少数株主損益調整前当期純利益	2,005	2,336
当期純利益	2,005	2,336

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,005	2,336
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	268	1,113
繰延ヘッジ損益	58	14
為替換算調整勘定	874	610
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	1,124	1,748
包括利益	3,209	4,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,209	4,046
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,100	7,491	28,965	4,184	40,372
当期変動額					
剰余金の配当			765		765
当期純利益			2,005		2,005
自己株式の処分					
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,240	0	1,240
当期末残高	8,100	7,491	30,205	4,184	41,612

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,894	19	1,177	-	736	150	41,260
当期変動額							
剰余金の配当							765
当期純利益							2,005
自己株式の処分							-
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271	58	874	-	1,204	150	1,053
当期変動額合計	271	58	874	-	1,204	150	2,293
当期末残高	2,166	77	303	-	1,940	-	43,553

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,100	7,491	30,205	4,184	41,612
当期変動額					
剰余金の配当			765		765
当期純利益			2,336		2,336
自己株式の処分		202		432	230
自己株式の取得				230	230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	202	1,571	202	1,571
当期末残高	8,100	7,289	31,777	3,982	43,183

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,166	77	303	-	1,940	-	43,553
当期変動額							
剰余金の配当							765
当期純利益							2,336
自己株式の処分							230
自己株式の取得							230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,114	14	610	306	1,403	-	1,403
当期変動額合計	1,114	14	610	306	1,403	-	2,974
当期末残高	3,280	63	306	306	3,344	-	46,528

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,073	3,699
減価償却費	559	809
減損損失	435	516
退職給付引当金の増減額(は減少)	22	346
賞与引当金の増減額(は減少)	24	112
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15	-
投資損失引当金の増減額(は減少)	80	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	346
補助金収入	-	124
特別退職金	-	35
固定資産圧縮損	-	97
受取利息及び受取配当金	179	221
支払利息	108	103
持分法による投資損益(は益)	74	57
投資有価証券売却損益(は益)	17	15
固定資産除売却損益(は益)	48	13
受取補償金	140	-
厚生年金基金脱退特別掛金	56	-
未払消費税等の増減額(は減少)	49	5
売上債権の増減額(は増加)	371	4,463
たな卸資産の増減額(は増加)	1,393	57
仕入債務の増減額(は減少)	1,066	3,072
その他	443	967
小計	2,143	2,672
利息及び配当金の受取額	190	241
利息の支払額	109	102
補償金の受取額	140	-
補助金の受取額	-	124
法人税等の還付額	8	11
法人税等の支払額	1,678	1,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	695	1,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,267	477
定期預金の払戻による収入	1,108	1,388
有形固定資産の取得による支出	723	2,679
有形固定資産の売却による収入	150	96
無形固定資産の取得による支出	1,036	251
投資有価証券の取得による支出	9	166
投資有価証券の売却による収入	68	24
ゴルフ会員権の取得による支出	7	-
子会社株式の取得による支出	153	-
その他	24	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,846	2,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,495	32,418
短期借入金の返済による支出	31,154	32,457
リース債務の返済による支出	82	79
長期借入れによる収入	2,480	4,530
長期借入金の返済による支出	2,596	2,635
自己株式の純増減額（は増加）	0	0
配当金の支払額	765	765
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,623	1,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	503	191
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,270	864
現金及び現金同等物の期首残高	12,539	1 10,268
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,268	1 11,133

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社は、伯東A&L株式会社、芙蓉化学工業株式会社、Hakuto Enterprises Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto (Thailand) Ltd.、Hakuto Engineering (Thailand) Ltd.、順徳農天電器有限公司、伯東企業(上海)有限公司、Hakuto Trading (Shenzhen) Ltd.、モルデック株式会社、マイクロテック株式会社、Microtek Hongkong Ltd.及びMicrotek Shanghai Ltd.であります。

(2) 非連結子会社Hakuto California, Inc.は、総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

持分法適用関連会社は、サンエー技研株式会社、株式会社エーエスエー・システムズ及び株式会社ルーフスであります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

Hakuto California, Inc.は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

順徳農天電器有限公司、伯東企業(上海)有限公司、及びHakuto Trading (Shenzhen) Ltd.の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

Microtek Hongkong Ltd.及びMicrotek Shanghai Ltd.の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品は主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品は主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以後に取得した建物（その附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社については、個別見積により耐用年数を決定し、主として建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ロ) その他の無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

特定のプロジェクトのために投資した会社等の株式等に対する投資損失に備えるため、当該会社等の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

製品保証引当金

販売済商品及び製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部の役員の退職慰労金の支払に備えるため、主として役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額をもって設定しております。なお、当社は平成16年6月に役員報酬制度を改訂しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

(ロ)ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...銀行借入(変動金利のもの)

ヘッジ方針

為替予約取引等につきましては、為替相場の変動リスクを回避することを目的として、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、実施しております。金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であると認められ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができることから、有効性の判定は省略しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が555百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が306百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は14.03円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(技術サービス等に関する表示方法の変更)

当社は当連結会計年度より、従来、売上原価として計上していた本社技術サービス部門等の労務費及び経費を販売費及び一般管理費として計上しております。

この変更は、当期における新基幹系システムの導入を契機としてその集計方法等を改めて検討した結果、技術サービス部門等を営業活動をサポートする管理部門と位置付けたことに伴い、その実態をより適切に表す処理方法に変更したものであります。

これにより、前連結会計年度の「売上原価」229百万円については、「販売費及び一般管理費」の「給与及び手当」137百万円、「賞与引当金繰入額」24百万円、「退職給付費用」8百万円、「その他」58百万円に、前連結会計年度の「仕掛品」50百万円については、「商品及び製品」に組替えております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めて表示していた「機械及び装置」、「減価償却累計額」、及び「機械及び装置(純額)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めて表示していた1,903百万円、「減価償却累計額」に含めて表示していた1,642百万円、及び「その他(純額)」に含めて表示していた260百万円は、「機械及び装置」、「減価償却累計額」、及び「機械及び装置(純額)」に組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本取引は、当社が「伯東従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、本信託は今後約5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、本信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、当社に費用負担が生じます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度229百万円、235千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度230百万円

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	933百万円	970百万円

2. 圧縮記帳

有形固定資産の取得価額から直接控除している国庫補助金等の圧縮記帳額は、建物及び構築物6百万円、機械及び装置84百万円、その他2百万円、無形固定資産10百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売上原価	129百万円	31百万円

2. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
	148百万円	143百万円

すべて一般管理費に含まれております。

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
土地	82	-
その他有形固定資産	4	3

4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
建物及び構築物	10百万円	- 百万円
土地	21	6
その他有形固定資産	5	10

5. 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

場所	用途	種類
千葉県船橋市	工場	土地等

当社グループは、事業部門及び連結子会社を基礎として資産をグルーピングし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、工業薬品事業における生産合理化策として、当社連結子会社である芙蓉化学工業株式会社が保有する船橋工場の生産機能を当社四日市工場に移管、船橋工場の固定資産を売却することとした為、当該土地等の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失435百万円として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却可能価額は鑑定評価額に基づいて評価しております。

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

場所	用途	種類
兵庫県伊丹市	売却予定資産	土地及び建物等
神奈川県伊勢原市	事業用資産	土地及び建物等
中国広東省	遊休資産	機械及び装置等

当社グループは、事業部門及び連結子会社を基礎として資産をグルーピングし、遊休資産及び売却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、移転に伴う売却の意思決定をした関西支店の土地及び建物等、継続して営業損失を計上している連結子会社の土地及び建物等、及び具体的な使用計画がなく事業の用に供していない機械及び装置等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を516百万円として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、売却予定資産の土地103百万円、建物及び構築物242百万円、事業用資産の土地56百万円、建物及び構築物55百万円、その他有形固定資産29百万円、遊休資産の機械及び装置29百万円であります。

なお、売却予定資産及び事業用資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額に基づいて評価しております。遊休資産については使用価値を零として算定しております。

6．補助金収入

補助金収入は、当社連結子会社であるモルデック株式会社における「ふくしま産業復興企業立地補助金」であります。

7．受取補償金

前連結会計年度において、当社連結子会社であるモルデック株式会社の逸失利益に対して東京電力株式会社からの受取補償金を計上しております。

8．厚生年金基金脱退特別掛金

前連結会計年度において、当社連結子会社である芙蓉化学工業株式会社の厚生年金基金脱退に伴う特別掛金を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	407百万円	1,545百万円
組替調整額	17	65
税効果調整前	390	1,610
税効果額	121	497
その他有価証券評価差額金	268	1,113
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	125	98
組替調整額	31	125
税効果調整前	94	27
税効果額	35	12
繰延ヘッジ損益	58	14
為替換算調整勘定：		
当期発生額	874	610
組替調整額	-	-
税効果調整前	874	610
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	874	610
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	1
組替調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	1,204	1,709

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,137,213	-	-	24,137,213
合計	24,137,213	-	-	24,137,213
自己株式				
普通株式(注)	2,278,594	130	-	2,278,724
合計	2,278,594	130	-	2,278,724

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加130株は、単元未満株式の買取による増加130株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	437	20円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	327	15円00銭	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	437	利益剰余金	20円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月10日

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,137,213	-	-	24,137,213
合計	24,137,213	-	-	24,137,213
自己株式				
普通株式（注）	2,278,724	235,567	235,479	2,278,812
合計	2,278,724	235,567	235,479	2,278,812

- （注）
1. 当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式235,400株が含まれております。
 2. 自己株式の増加株式数及び減少株式数には、従業員持株E S O P信託が当社から取得した株式数及び当社が従業員持株E S O P信託に処分した数が、それぞれ235,400株含まれております。
 3. 自己株式の株式数の変動は上記を除き、単元未満株式の買取による増加167株、及び、単元未満株式の売渡しによる減少79株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	437	20円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月10日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	327	15円00銭	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	441	利益剰余金	20円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月9日

（注）配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口所有の当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで）	当連結会計年度 （平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで）
現金及び預金勘定	11,364百万円	11,417百万円
有価証券勘定	0	-
計	11,364	11,417
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,096	284
現金及び現金同等物	10,268	11,133

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、電子部品事業における生産設備(その他有形固定資産)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、電子部品事業及び電子・電気機器事業におけるコンピュータ端末機、及び工業薬品事業における製品用コンテナ(その他有形固定資産)であります。 無形固定資産 主として、コンピュータ端末機用ソフトウェア(無形固定資産)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303百万円</td> </tr> </table>	1年内	166百万円	1年超	137百万円	合計	303百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498百万円</td> </tr> </table>	1年内	256百万円	1年超	242百万円	合計	498百万円
1年内	166百万円												
1年超	137百万円												
合計	303百万円												
1年内	256百万円												
1年超	242百万円												
合計	498百万円												

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子部品・電子機器の販売及び石油関連化学製品の製造販売事業を行うための運転資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い預金、またはグループ企業に対する貸付金として運用しております。デリバティブは借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクは当社与信管理規程、売掛債権管理規程等に従って与信管理部署の業務部で管理されております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては財務部で定期的に時価が把握され、常務会に報告されております。営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務はその殆どが1年以内の支払期日です。

借入金の一部は金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約等取引です。なお、当社及び一部の連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

為替予約取引等のリスク管理体制につきましては、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、財務部長によって管理され、為替予約取引の残高は、月ごとの定例取締役会で月次決算報告として報告しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における特段の信用リスクの集中はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	11,364	11,364	-
(2)受取手形及び売掛金	29,613	29,613	-
(3)有価証券	0	0	-
(4)投資有価証券	4,826	4,826	-
資産計	45,803	45,803	-
(5)支払手形及び買掛金	11,619	11,619	-
(6)電子記録債務	2,198	2,198	-
(7)短期借入金	3,707	3,707	-
(8)長期借入金(1)	6,217	6,203	14
負債計	23,741	23,727	14
デリバティブ取引(2)	(82)	(82)	-

(1)1年以内に期限到来予定の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	11,417	11,417	-
(2)受取手形及び売掛金	34,749	34,749	-
(3)有価証券	-	-	-
(4)投資有価証券	6,460	6,460	-
資産計	52,627	52,627	-
(5)支払手形及び買掛金	15,164	15,164	-
(6)電子記録債務	2,267	2,267	-
(7)短期借入金	3,736	3,736	-
(8)長期借入金(1)	8,112	8,114	2
負債計	29,279	29,282	2
デリバティブ取引(2)	102	102	-

(1)1年以内に期限到来予定の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

有価証券は短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引に関しては「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式	933	970
非上場株式	108	168

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
現金及び預金	11,364	-	-	-
受取手形及び売掛金	29,613	-	-	-
有価証券	0	-	-	-
合計	40,977	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
現金及び預金	11,417	-	-	-
受取手形及び売掛金	34,749	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
合計	46,166	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超(百万円)
長期借入金	2,213	1,760	1,266	482	327	166

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超(百万円)
長期借入金	2,631	2,160	1,171	953	648	546

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
 該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,466	1,111	3,355
	小計	4,466	1,111	3,355
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	360	451	90
	小計	360	451	90
合計		4,826	1,562	3,264

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,402	1,506	4,896
	小計	6,402	1,506	4,896
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	57	64	6
	小計	57	64	6
合計		6,460	1,570	4,889

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	48	17	0
(2) 債券	20	-	-
合計	68	17	0

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	24	15	-
(2) 債券	-	-	-
合計	24	15	-

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について80百万円(その他有価証券の株式80百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	4,830	-	207	207
	為替予約取引 買建 米ドル	2,923	-	0	0
	ユーロ	284	-	4	4
	加ドル	79	-	4	4
	合計	8,118	-	208	208

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	6,196	-	17	17
	為替予約取引 買建 米ドル	3,113	-	18	18
	ユーロ	414	-	4	4
	加ドル	-	-	-	-
	合計	9,725	-	4	4

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	-	-	-
	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	594	198	94
	ユーロ		42	-	8
	加ドル		115	-	22
合 計			752	198	125

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	105	-	1
	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	784	-	98
	ユーロ		175	-	1
	加ドル		138	-	2
合 計			1,204	-	98

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの 特例処理	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,770	2,013	(注) 2
合 計			2,770	2,013	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの 特例処理	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,067	1,497	(注) 2
合 計			2,067	1,497	-

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップ取引・・・・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	54,896百万円
年金財政計算上の給付債務の額	69,634百万円
差引額	14,737百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

8.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,709百万円と剰余金不足額1,027百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は基本部分・期間17年3ヶ月及び業績部分・期間8年10ヶ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

また、一部の国内連結子会社において厚生年金基金を脱退しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	3,106
(2) 年金資産(百万円)	2,504
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	601
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	523
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	78
(6) 前払年金費用(百万円)	267
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	346

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)(注)2、3	457
(2) 利息費用(百万円)	45
(3) 期待運用収益(百万円)	27
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	55
(5) 割増退職金等(百万円)	74
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	604

(注) 1. 一部の国内連結子会社における年金基金脱退に伴う費用56百万円を特別損失に計上しております。

(注) 2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

(注) 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算基礎

- (1) 割引率
1.00%
- (2) 期待運用収益率
1.30%
- (3) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (4) 数理計算上の差異の処理年数
10年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、当該厚生年金基金制度における自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	2,766百万円
勤務費用	188
利息費用	28
数理計算上の差異の発生額	1
退職給付の支払額	98
その他	6
<hr/> 退職給付債務の期末残高	<hr/> 2,893

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	2,415百万円
期待運用収益	31
数理計算上の差異の発生額	16
事業主からの拠出額	214
退職給付の支払額	95
年金資産の期末残高	2,581

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	250百万円
退職給付費用	70
退職給付の支払額	50
制度への拠出額	27
退職給付に係る負債の期末残高	243

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,017百万円
年金資産	2,664
	353
非積立型制度の退職給付債務	200
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	555
退職給付に係る負債	555
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	555

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	188百万円
利息費用	28
期待運用収益	31
数理計算上の差異の費用処理額	35
簡便法で計算した退職給付費用	70
確定給付制度に係る退職給付費用	291

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	473百万円
合計	473

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの金額は、次のとおりであります。

一般勘定	2,387百万円
債権	209
株式	57
その他	8
合計	2,664

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0%

長期期待運用収益率 1.3%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、285百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	59,993百万円
年金財政計算上の給付債務の額	73,147百万円
差引額	13,154百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

8.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,744百万円と剰余金不足額409百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は基本部分・期間17年3ヶ月及び業績部分・期間8年10ヶ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、45百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	13百万円	15百万円
賞与引当金	265	297
退職給付引当金	88	-
退職給付に係る負債	-	180
貸倒引当金	18	18
たな卸資産評価損	340	304
投資有価証券評価損	357	334
会員権評価損	22	3
減価償却超過額	132	118
連結受入資産評価差額	353	343
固定資産評価損	51	-
減損損失	218	427
未実現たな卸資産売却益	45	46
税務上の繰越欠損金	611	614
その他	329	319
繰延税金資産小計	2,842	3,022
評価性引当額	1,667	1,672
繰延税金資産合計	1,175	1,350
繰延税金負債		
有価証券評価差額	1,106	1,601
在外子会社留保利益	461	558
土地評価差額	50	-
繰延ヘッジ損益	48	35
前払年金費用	95	-
その他	39	57
繰延税金負債合計	1,799	2,253
繰延税金負債の純額	624	903

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	714百万円	713百万円
固定資産 - 繰延税金資産	39	212
固定負債 - 繰延税金負債	1,377	1,829

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
評価性引当額	2.3	2.4
交際費等損金不算入額	1.6	1.4
住民税均等割	1.2	0.9
海外子会社適用税率差異	6.6	7.2
のれん償却額	0.2	0
海外留保金課税	2.9	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.6
法人税額の特別控除額	0.4	2.6
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	36.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は59百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、日本国内においては当社及び国内子会社、海外においては中国等の各地域を、中国、台湾、シンガポール等の現地法人が主に担当しております。

当社は、事業部を基礎とした商品・製品別のセグメントから構成されており、子会社におきましても当社と同様の商品・製品を扱う為、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、「電子部品事業」、「電子・電気機器事業」、「工業薬品事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、半導体デバイス及び一般電子部品等を販売しております。「電子・電気機器事業」は、主にPCB(Printed Circuit Board)関連装置、半導体製造関連装置等の販売及びサービスの提供をしております。

「工業薬品事業」は、工業薬品等の製造、販売及びサービスの提供をしております。「その他の事業」は、当社の業務・物流の管理全般の受託と保険会社の代理店業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高					
外部顧客への売上高	83,951	18,308	9,545	18	111,823
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	678	678
計	83,951	18,308	9,545	696	112,501
セグメント利益	1,707	1,055	343	14	3,120
その他の項目					
減価償却費	346	52	146	-	545

- （注）1.セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。
 2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高					
外部顧客への売上高	100,940	21,089	10,566	22	132,619
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	705	705
計	100,940	21,089	10,566	727	133,324
セグメント利益	2,642	846	513	17	4,021
その他の項目					
減価償却費	443	67	284	-	796

- （注）1.セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。
 2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	112,501	133,324
連結会社間取引消去	678	705
連結財務諸表の売上高	111,823	132,619

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,120	4,021
のれんの償却額	17	5
その他の調整額	1	27
連結財務諸表の営業利益	3,101	4,043

【関連情報】

前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
68,781	42,356	684	111,823

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア.....中国、台湾、シンガポール、タイ等

(2)その他.....アメリカ、ヨーロッパ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%以上を占める主要な顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
82,653	48,702	1,263	132,619

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア.....中国、台湾、シンガポール、タイ等

(2)その他.....アメリカ、ヨーロッパ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%以上を占める主要な顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	合計
減損損失	-	-	435	-	435

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	合計
減損損失	171	-	-	-	171

（注）当連結会計年度において、移転に伴う売却の意思決定をした関西支店の土地及び建物等の減少額345百万円につきましては、各報告セグメントに配分されておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	合計
当期償却額	13	4	-	-	17
当期末残高	1	18	-	-	19

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	合計
当期償却額	0	4	-	-	5
当期末残高	1	13	-	-	14

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 ルーフス	東京都 立川市	10	電子部品の販売	(所有) 直接49.0%	電子部品の当社からの仕入 役員の兼任	電子部品の販売 (注1)	1,598	売掛金	1,015 (注2)

- (注) 1. 商品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	1,992.53円	1株当たり純資産額	2,128.62円
1株当たり当期純利益額	91.74円	1株当たり当期純利益額	106.86円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当連結会計年度の1株当たり当期純利益額の算定において、従業員持ち株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
 なお、当連結会計年度(平成26年3月31日)において信託が所有する期末自己株式数は235,400株、期中平均株式数は9,996株であります。
 3. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	2,005	2,336
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,005	2,336
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,858,558	21,858,448

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,707	3,736	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,213	2,631	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	75	72	1.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,003	5,480	0.8	平成27~32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	160	120	1.1	平成27~32年
合計	10,158	12,040	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(百万円)	2,160	1,171	953	648
リース債務(百万円)	62	40	15	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	30,804	63,151	98,303	132,619
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,039	1,897	2,425	3,699
四半期(当期)純利益金額(百万円)	669	1,198	1,586	2,336
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	30.61	54.85	72.58	106.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	30.61	24.24	17.73	34.28

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,694	6,054
受取手形	1 2,435	1 3,607
売掛金	1 21,533	1 25,213
有価証券	0	-
商品及び製品	11,296	11,229
仕掛品	12	14
原材料及び貯蔵品	343	407
前渡金	784	445
前払費用	133	1 147
繰延税金資産	568	605
未収入金	1 375	1 574
その他	1 173	1 256
貸倒引当金	55	3
流動資産合計	44,296	48,552
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,176	2 872
構築物	45	38
機械及び装置	26	2,710
車両運搬具	3	1
工具、器具及び備品	289	226
土地	2,821	2,718
リース資産	176	142
建設仮勘定	466	-
有形固定資産合計	5,006	6,710
無形固定資産		
のれん	18	13
借地権	20	20
ソフトウェア	73	1,266
ソフトウェア仮勘定	1,355	25
その他	20	20
無形固定資産合計	1,488	1,345
投資その他の資産		
投資有価証券	4,872	6,565
関係会社株式	3,051	3,051
関係会社長期貸付金	1 2,600	1 3,369
破産更生債権等	7	4
前払年金費用	267	264
その他	221	227
投資損失引当金	80	-
貸倒引当金	688	964
投資その他の資産合計	10,249	12,518
固定資産合計	16,743	20,574
資産合計	61,040	69,127

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1 2,213	1 2,293
買掛金	1 8,789	1 11,720
短期借入金	2,300	1 3,291
1年内返済予定の長期借入金	2,036	2,524
リース債務	53	51
未払金	1 360	1 295
未払費用	1 775	1 743
未払法人税等	398	657
前受金	1,568	835
預り金	276	46
賞与引当金	556	692
製品保証引当金	22	3
その他	40	16
流動負債合計	19,391	23,171
固定負債		
長期借入金	3,837	5,421
リース債務	120	88
繰延税金負債	883	1,256
役員退職慰労引当金	2	2
長期預り保証金	28	29
固定負債合計	4,872	6,798
負債合計	24,264	29,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金		
資本準備金	2,532	2,532
その他資本剰余金	4,959	4,756
資本剰余金合計	7,491	7,289
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	0	0
別途積立金	16,000	16,000
繰越利益剰余金	7,131	8,414
利益剰余金合計	23,131	24,414
自己株式	4,184	3,982
株主資本合計	34,538	35,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,160	3,272
繰延ヘッジ損益	77	63
評価・換算差額等合計	2,238	3,335
純資産合計	36,776	39,156
負債純資産合計	61,040	69,127

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3 80,713	3 99,188
売上原価	1, 3 68,925	1, 3 86,010
売上総利益	11,788	13,178
販売費及び一般管理費	2, 3 9,996	2, 3 10,491
営業利益	1,791	2,686
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3 626	3 1,011
為替差益	26	-
その他	3 70	3 70
営業外収益合計	723	1,082
営業外費用		
支払利息	3 82	3 82
為替差損	-	35
クレーム処理費	9	5
その他	3 34	3 30
営業外費用合計	126	153
経常利益	2,388	3,614
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	2	-
関係会社貸倒引当金戻入額	76	-
その他	0	-
特別利益合計	83	0
特別損失		
固定資産除売却損	9	5
投資有価証券売却損	0	-
減損損失	-	345
関係会社貸倒引当金繰入額	-	279
投資損失引当金繰入額	80	-
特別損失合計	90	630
税引前当期純利益	2,380	2,985
法人税、住民税及び事業税	866	1,086
法人税等調整額	15	148
法人税等合計	850	938
当期純利益	1,530	2,047

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,100	2,532	4,959	7,491	0	16,000	6,366	22,366
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩					0		0	-
剰余金の配当							765	765
当期純利益							1,530	1,530
自己株式の処分								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	0	-	765	765
当期末残高	8,100	2,532	4,959	7,491	0	16,000	7,131	23,131

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,184	33,773	1,902	19	1,921	35,695
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩			-			-
剰余金の配当		765				765
当期純利益		1,530				1,530
自己株式の処分						
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			257	58	316	316
当期変動額合計	0	764	257	58	316	1,081
当期末残高	4,184	34,538	2,160	77	2,238	36,776

当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,100	2,532	4,959	7,491	0	16,000	7,131	23,131
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩					0		0	-
剰余金の配当							765	765
当期純利益							2,047	2,047
自己株式の処分			202	202				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	202	202	0	-	1,282	1,282
当期末残高	8,100	2,532	4,756	7,289	0	16,000	8,414	24,414

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,184	34,538	2,160	77	2,238	36,776
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩			-			-
剰余金の配当		765				765
当期純利益		2,047				2,047
自己株式の処分	432	230				230
自己株式の取得	230	230				230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,111	14	1,097	1,097
当期変動額合計	202	1,282	1,111	14	1,097	2,379
当期末残高	3,982	35,821	3,272	63	3,335	39,156

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料及び仕掛品は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品は先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(その附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

のれん

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

特定のプロジェクトのために投資した会社等の株式等に対する投資損失に備えるため、当該会社等の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 製品保証引当金

販売済商品及び製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法によることとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額をもって設定しております。なお、平成16年6月に役員報酬制度を改訂しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

(ロ) ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...銀行借入(変動金利のもの)

(3) ヘッジ方針

為替予約取引等につきましては、為替相場の変動リスクを回避することを目的として、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、実施しております。金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であると認められ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができることから、有効性の判定は省略しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

また、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(技術サービス等に関する表示方法の変更)

当社は当事業年度より、従来、売上原価として計上していた本社技術サービス部門等の労務費及び経費を販売費及び一般管理費として計上しております。

この変更は、当事業年度における新基幹系システムの導入を契機としてその集計方法等を改めて検討した結果、技術サービス部門等を営業活動をサポートする管理部門と位置付けたことに伴い、その実態をより適切に表す処理方法に変更したものであります。

これにより、本社技術サービス部門等の労務費及び経費については、従来、損益計算書及び貸借対照表上、「売上原価」(前事業年度229百万円)及び「仕掛品」(前事業年度50百万円)に含めて表示しておりましたが、当事業年度より、「販売費及び一般管理費」及び「商品及び製品」として表示しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	3,917百万円	4,651百万円
長期金銭債権	2,600	3,369
短期金銭債務	1,601	1,476

2. 有形固定資産の取得価額から直接控除している国庫補助金等の圧縮記帳額は、建物6百万円であります。

3. 保証債務

関係会社について、仕入先への債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
マイクロテック株式会社	26百万円	29百万円
合計	26	合計 29

上記仕入債務の外貨建金額は前事業年度283千米ドル、当事業年度284千米ドルです。

(損益計算書関係)

1. 売上原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
商品売上原価		
商品期首たな卸高	10,216百万円	10,889百万円
当期商品仕入高	66,816	82,862
合計	77,032	93,752
商品期末たな卸高	10,889	10,868
商品売上原価	66,142	82,883
製品売上原価		
製品期首たな卸高	359	356
当期製品製造原価	2,780	3,130
合計	3,139	3,487
製品期末たな卸高	356	360
製品売上原価	2,782	3,126
売上原価合計	68,925	86,010

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度91%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	3,231百万円	3,197百万円
業務委託費	873	1,051
賞与引当金繰入額	530	662
退職給付費用	436	418
減価償却費	289	543

3. 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売上高	13,484百万円	18,478百万円
仕入高	4,524	6,191
その他の営業取引高	890	868
営業取引以外の取引高	482	841

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,278,552	130	-	2,278,682
合計	2,278,552	130	-	2,278,682

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加130株は、単元未満株式の買取による増加130株であります。

当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,278,682	73	-	2,278,755
合計	2,278,682	73	-	2,278,755

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加73株は、単元未満株式の買取による増加73株であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,952百万円、関連会社株式99百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,952百万円、関連会社株式99百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	211百万円	246百万円
貸倒引当金	245	356
たな卸資産評価損	314	288
関係会社株式等評価損	646	646
投資有価証券評価損	325	325
減価償却超過額	129	117
合併受入資産評価額	43	-
減損損失	124	286
その他	297	287
繰延税金資産小計	2,334	2,554
評価性引当額	1,409	1,476
繰延税金資産合計	930	1,077
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額	1,102	1,599
繰延ヘッジ損益	47	35
前払年金費用	95	94
その他	0	0
繰延税金負債合計	1,244	1,729
繰延税金負債の純額	314	651

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
評価性引当額	1.2	2.9
交際費等損金不算入額	1.8	1.5
住民税均等割	1.3	1.0
受取配当金等益金不算入額	7.1	9.8
外国税額控除	0.5	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.9
法人税額の特別控除額	0.5	3.2
その他	1.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	31.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は56百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	1,176	24	240 (236)	87	872	3,274
	構築物	45	-	-	6	38	302
	機械及び装置	26	2,818	-	134	2,710	981
	車両運搬具	3	-	-	1	1	38
	工具、器具及び備品	239	70	1	132	226	2,290
	土地	2,821	-	103 (103)	-	2,718	-
	リース資産	176	22	-	56	142	190
	建設仮勘定	466	2,348	2,815	-	-	-
	計	5,006	5,284	3,160	419	6,710	7,078
無形固 定資産	のれん	18	-	-	4	23	10
	借地権	20	-	-	-	20	-
	ソフトウェア	73	1,483	-	290	1,266	801
	ソフトウェア仮勘定	1,355	66	1,397	-	25	-
	リース資産	-	-	-	-	-	1
	その他	20	-	-	-	20	2
	計	1,488	1,550	1,397	294	1,345	815

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
 2. 「機械及び装置」の「当期増加額」はメガソーラー発電所の取得によるものであります。
 3. 「ソフトウェア」の「当期増加額」はERPシステムの取得によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	744	283	39	20	967
投資損失引当金	80	-	80	-	-
賞与引当金	556	692	556	-	692
製品保証引当金	22	3	7	14	3
役員退職慰労引当金	2	-	-	-	2

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による2百万円、回収の戻入18百万円であります。
 2. 製品保証引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入14百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.hakuto.co.jp/)に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(単元未満株式についての権利)

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規程による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株式予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

従業員持株ESOP信託の導入に伴う自己株式処分による第三者割当

平成26年2月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

平成25年6月26日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成25年6月30日）

平成25年8月9日関東財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成25年9月30日）

平成25年11月12日関東財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成25年12月31日）

平成26年2月12日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年6月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

伯 東 株 式 会 社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公 認 会 計 士 森本 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公 認 会 計 士 細井 友美子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伯東株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伯東株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、伯東株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

伯 東 株 式 会 社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公 認 会 計 士 森 本 泰 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公 認 会 計 士 細 井 友 美 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伯東株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。